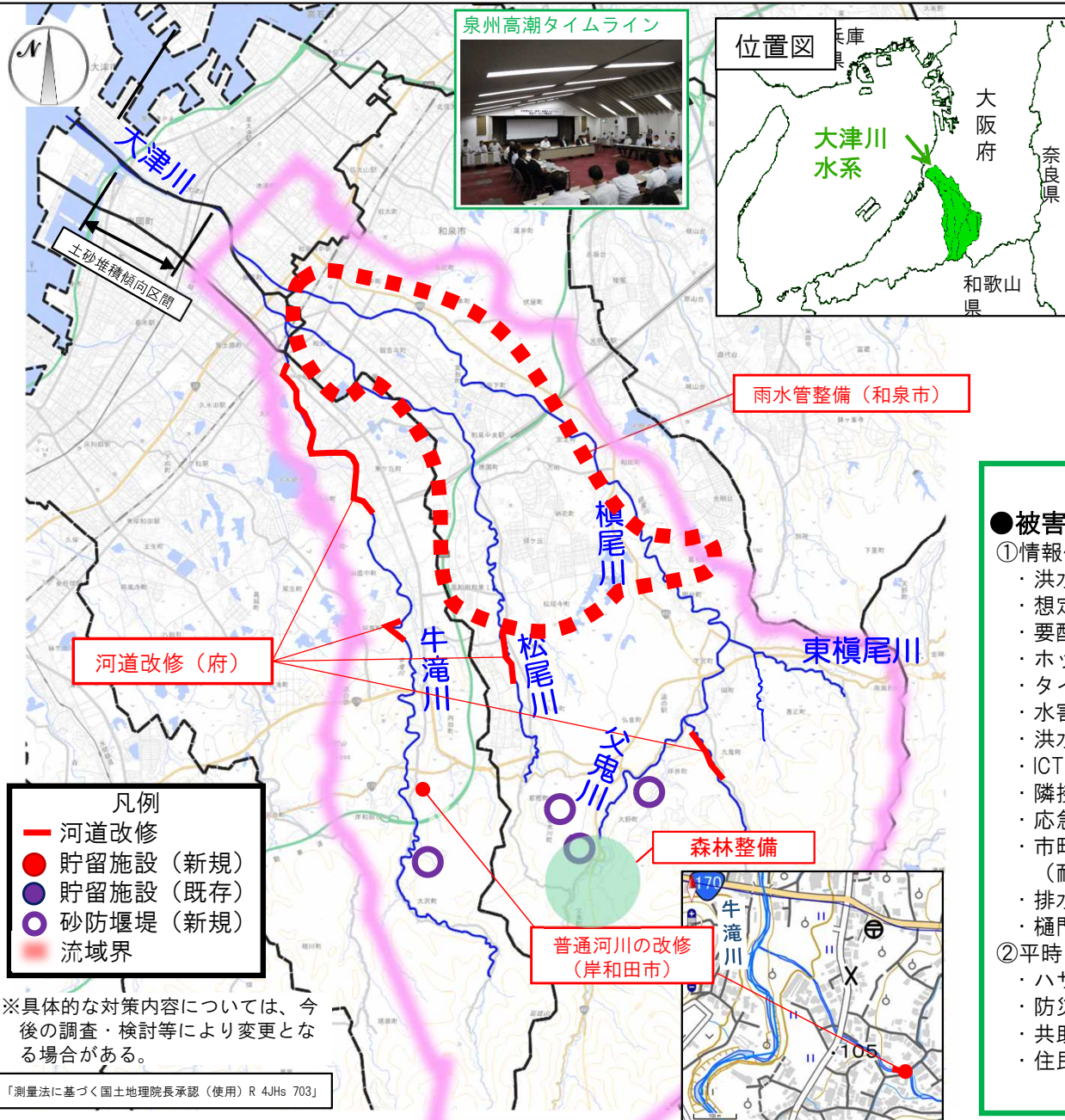


○牛滝川、松尾川、榎尾川では当面の治水目標に従い、河道拡幅・河床掘削・堤防かさ上げ等による洪水対策を行います。牛滝川は時間雨量65ミリ、松尾川は時間雨量80ミリ、榎尾川は時間雨量65ミリ程度の降雨による洪水を対象に整備を行います。



●氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

- ・河道拡幅、河道掘削【府・市】
- ・貯留施設整備【府】
- ・ため池及び農業用施設等の治水活用【府・市町・民間】
- ・既存貯留施設の治水活用【府・市町】
- ・砂防施設の整備・保全【府】
- ・河道内堆積土砂の撤去
- ・下水道等排水施設の整備【市】
- ・治山施設・森林の整備及び保全【府】

●被害対象を減少させるための対策

- ・土砂災害特別警戒区域内の既存住宅に対する補助制度
- ・立地適正化計画に基づき水害リスクの低い地域への居住誘導

●被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

①情報伝達、避難計画等に関する事項

- ・洪水浸水想定区域の指定拡大【府】
- ・想定最大規模の雨水出水に係る浸水想定区域図等の作成と周知【府・市町】
- ・要配慮者利用施設における避難確保計画の作成及び避難訓練の実施【府・市町】
- ・ホットラインの運用（洪水・土砂・高潮）【府・市町】
- ・タイムラインの策定・運用（広域・市町域・地域）【府・市町・民間】
- ・水害危険性の周知促進【府】
- ・洪水予測や水位情報の提供の強化、水位計、河川カメラの整備【府】
- ・ICTを活用した洪水情報の提供【府、気象台】
- ・隣接市町における避難場所の設定（広域避難体制の構築）等【府・市町】
- ・応急的な退避場所の確保【市町】
- ・市町庁舎や災害拠点病院等の機能確保のための対策の充実（耐水化、非常用発電機等の整備）【市町】
- ・排水施設、排水資機材の運用方法の改善【府・市町】
- ・樋門・樋管等の施設の確実な運用体制の確保【府・市町】

②平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項等

- ・ハザードマップの改良、周知、活用【府・市町】
- ・防災教育の推進【府・市町】
- ・共助の仕組みの強化、地域防災力の向上のための人材育成【府・市町】
- ・住民一人一人の避難計画(マイタイムライン)・情報マップの作成促進【府・市町】等

※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。

- 大津川水系では、上下流・本支川の流域全体を俯瞰し、府・市町が一体となって、以下の手順で「流域治水」を推進する。
- 【短期】 住宅密集地での重大災害の発生を未然に防ぐため、河道改修に着手。洪水・雨水出水浸水想定区域の指定。
 - 【中期】 河道改修の推進および気候変動の影響を踏まえた流域治水の検討
 - 【中長期】 1/30確率降雨に対して家屋床上浸水を発生させない対策を完了。気候変動の影響を踏まえた流域治水の検討

区分	対策内容	実施主体	工程		
			短期	中期	中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	榎尾川、松尾川の河道改修・河道掘削	大阪府			
	牛滝川の河道改修・河道掘削	大阪府			
	気候変動の影響を踏まえた流域治水の検討	大阪府			
	貯留施設の整備	大阪府			新規貯留施設概成
	ため池の治水活用	大阪府・和泉市・民間	調査・検討		
	市河川改修	和泉市・岸和田市			
	雨水管整備	和泉市			
	砂防施設	大阪府			
	河道内の堆積土砂撤去	大阪府		定期点検による継続監視及び状況により適宜実施	
	治山施設、森林の整備・保全（榎尾川・父鬼川・牛滝川）	大阪府	R6年度より森林環境税を活用した、森林区域での流域治水対策を実施		
被害対象を減少させるための対策	土砂災害特別警戒区域内の既存住宅に対する補助制度	大阪府・和泉市			
	水害リスクの低い地域への居住誘導（立地適正化計画の策定等）	大阪府・和泉市			
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	①情報伝達、避難計画等に関する事項 ・洪水浸水想定区域の指定拡大 ・雨水出水浸水想定区域の指定 ・市町村、地域タイムラインの策定 ・要配慮者利用施設の避難確保計画作成 ・防災気象情報の改善 等	大阪府・和泉市・岸和田市・泉大津市・忠岡町・気象台	洪水浸水想定区域指定拡大完了(R5年度)		
	②平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項 ・ハザードマップの改良・周知・活用 ・マイタイムラインの策定 等	大阪府・和泉市・岸和田市・泉大津市・忠岡町	雨水出水浸水想定区域図作成・公表(R7年度)		

※流域市町：和泉市、岸和田市、泉大津市、忠岡町

河川整備等による効果

河道拡幅や河床掘削等の整備の推進により、

牛滝川、槇尾川：時間雨量65ミリ程度（1/30）の降雨に対し、家屋床上浸水が解消

松尾川：時間雨量80ミリ程度（1/100）の降雨に対し、家屋床上浸水が解消

耐水型整備の推進により、

東槇尾川：時間雨量65ミリ程度（1/30）の降雨に対し、家屋床上浸水が解消

現 状

整備後

時間雨量65ミリ程度の降雨に
対し、家屋床上浸水が解消

高頻度（1/10）
中頻度（1/30）
低頻度（1/100）
想定最大規模

「測量法に基づく国土地理院長の承認（使用）」（申請中）

※この図は、1/10、1/30、1/100の確率年及び想定最大規模の降雨により想定される、府管理河川の外水氾濫の浸水範囲である。

※「現状」の図は、氾濫シミュレーション時点（R1）の施設整備状況において想定される浸水範囲を示したものである。

※「整備後」の図は、河川整備計画の整備メニュー実施後において想定される浸水範囲を示したものである。なお想定最大規模については、施設整備の効果を考慮していない。

当面の治水目標に対応した河川の整備



整備率:96%

(令和5年度末時点)

農地・農業用施設の活用



3市町

(令和5年度末時点)

流出抑制対策の実施



既存防災調節池等
0施設

(令和5年度末時点)

山地の保水機能向上
および
土砂流木災害対策



治山対策 0箇所
土石流対策 34施設

(令和5年度実施)

立地適正化計画に
おける防災指針の作成



2市町

(令和5年度末時点)

避難のための
ハザード情報の整備



洪水浸水
想定区域 6河川
雨水出水
浸水想定区域 0団体

(令和5年度末時点)

高齢者等避難の
実効性の確保



避難確保
計画 洪水 160施設
土砂 2施設
高潮 11施設
避難訓練 0施設

(令和5年9月末時点)

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

ため池の治水活用（光明池等）



古くより多くの灌漑用ため池があり、降雨時に雨水を一時的に貯留する機能を有しています。

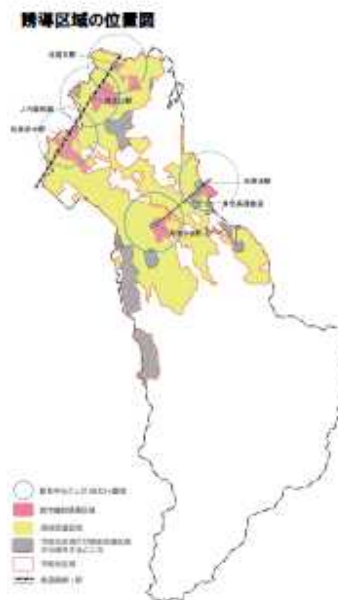
被害対象を減少させるための対策

和泉市の立地適正化計画策定の取組

現在の市街化区域を基本とし、以下の区域を除外した範囲を居住促進区域として設定します。

＜居住促進区域から除外する区域＞

- 土砂災害特別警戒区域、土砂災害警戒区域、浸水想定区域（0.5m以上）
- 地区計画により住宅の建築が制限されている区域
- 都市計画上の工業専用地域
- 市街化調整区域
- 生産緑地地区
- 大規模公園・緑地
- その他住宅の立地を促進すべきでない区域（遺跡、土地利用転換が見込まれない大規模な公共用地）



被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

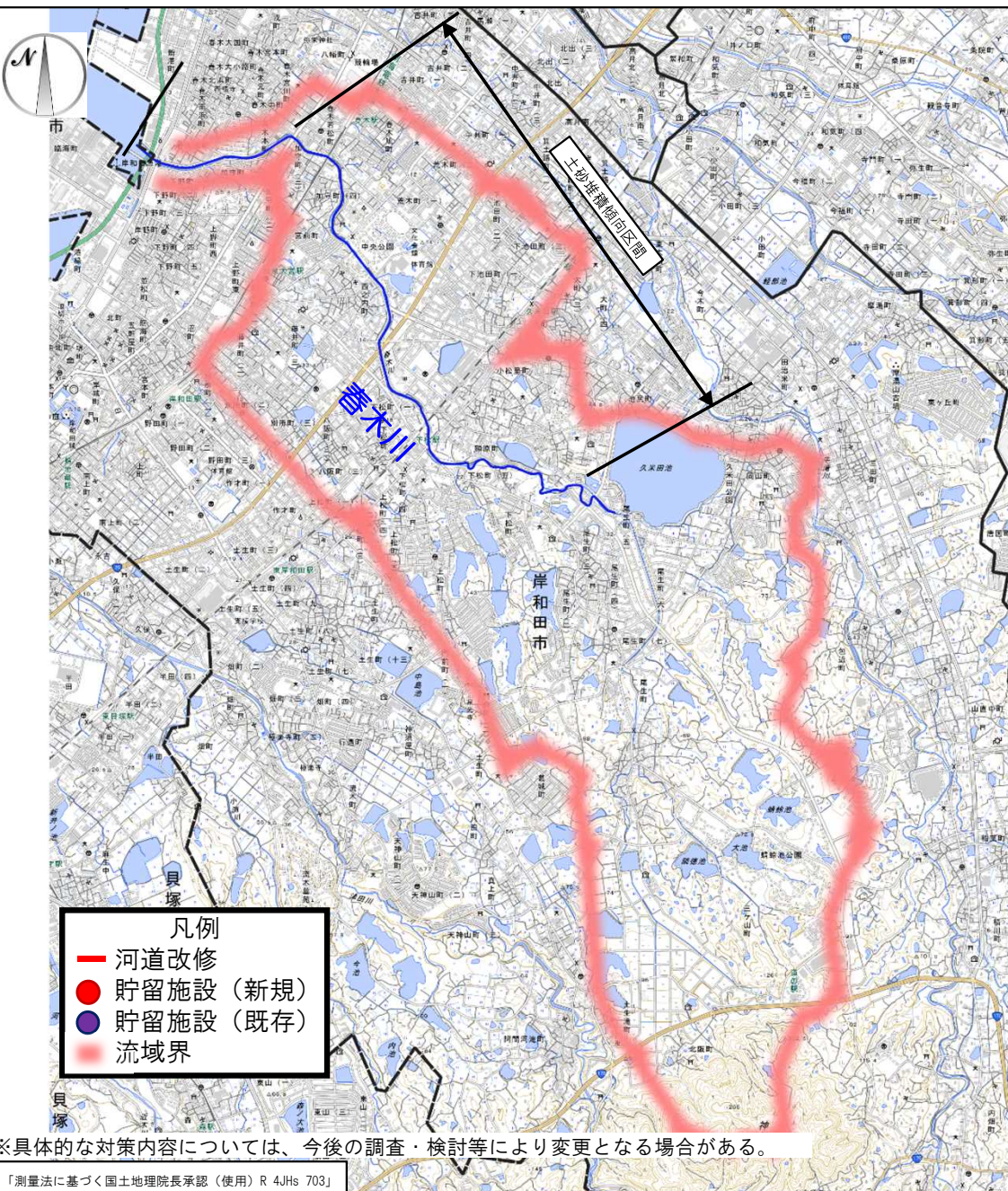
コミュニティタイムライン作成の取組

和泉市では、令和4年度までに3地区のコミュニティタイムラインを作成し、災害時に府民一人ひとりの避難行動につながるよう取り組んでいる。



【コミュニティタイムライン作成促進説明会】

○春木川水系では、時間雨量80ミリ程度の降雨を対象とした河道改修が完了している。



●氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

- ・ため池及び農業用施設等の治水活用【府・市・民間】
- ・既存貯留施設の治水活用【府・市】
- ・砂防施設の保全【府】
- ・河道内堆積土砂の撤去
- ・下水道等排水施設の整備(要確認)
- ・治山施設の保全・森林の整備及び保全【府・市】

●被害対象を減少させるための対策

- ・土砂災害特別警戒区域内の既存住宅に対する補助制度
- ・立地適正化計画に基づき水害リスクの低い地域への居住誘導

●被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

①情報伝達、避難計画等に関する事項

- ・洪水浸水想定区域の指定拡大【府】
- ・想定最大規模の雨水出水に係る浸水想定区域図等の作成と周知【府・市】
- ・要配慮者利用施設における避難確保計画の作成及び避難訓練の実施【府・市】
- ・ホットラインの運用（洪水・土砂・高潮）【府・市】
- ・タイムラインの策定・運用（広域・市町域・地域）【府・市・民間】
- ・水害危険性の周知促進【府】
- ・洪水予測や水位情報の提供の強化、水位計、河川カメラの整備【府】
- ・ICTを活用した洪水情報の提供【府、気象台】
- ・隣接市町村における避難場所の設定（広域避難体制の構築）等【府・市】
- ・応急的な退避場所の確保【市】
- ・市町庁舎や災害拠点病院等の機能確保のための対策の充実（耐水化、非常用発電機等の整備）【市】
- ・排水施設、排水資機材の運用方法の改善【府、市】
- ・樋門・樋管等の施設の確実な運用体制の確保【府・市】

②平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項等

- ・ハザードマップの改良、周知、活用【府、市】
- ・防災教育の推進【府、市】
- ・共助の仕組みの強化、地域防災力の向上のための人材育成【府・市】
- ・住民一人一人の避難計画(マイタイムライン)・情報マップの作成促進【府、市】等

※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。

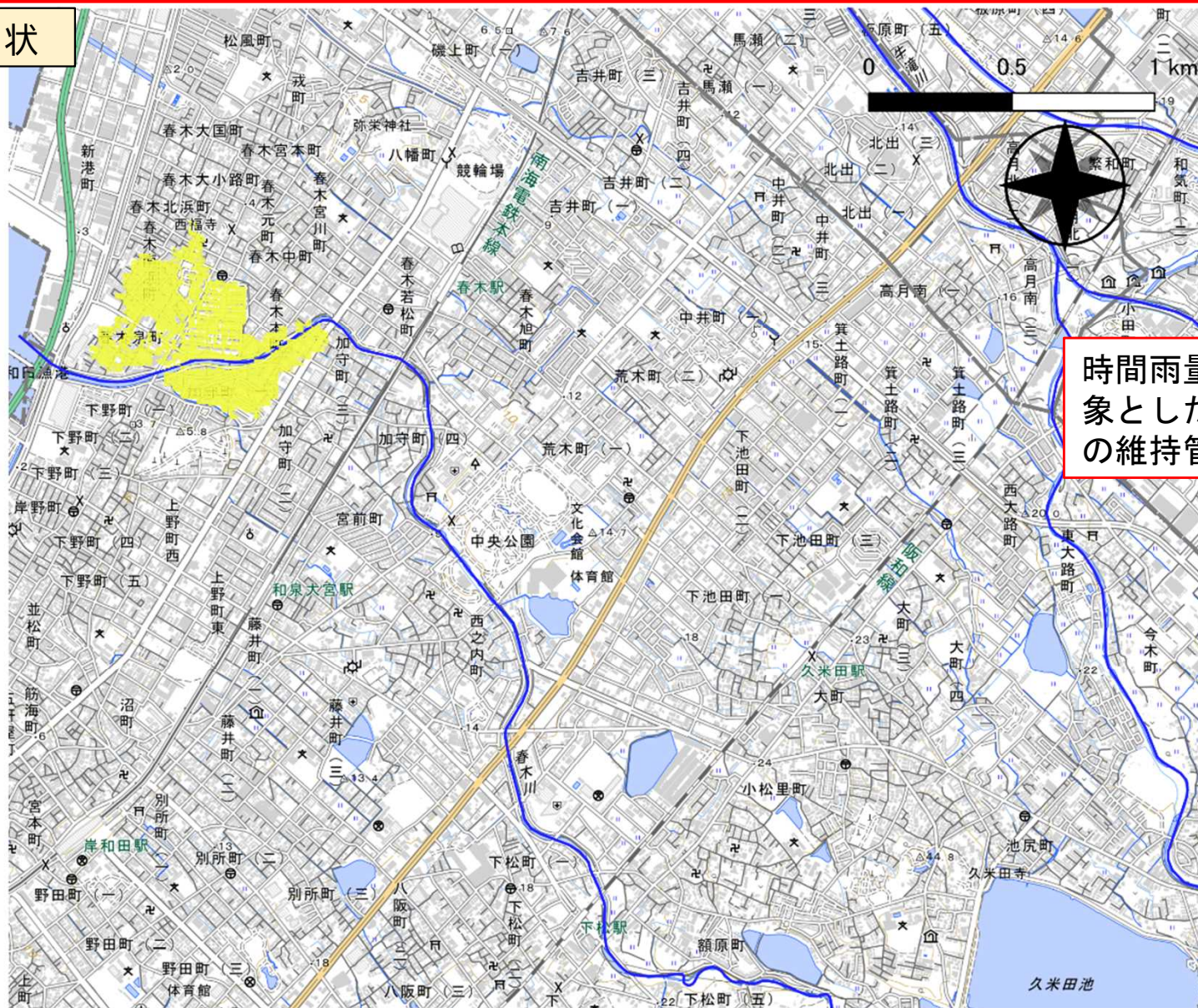
- 春木川水系では、上下流・本支川の流域全体を俯瞰し、府・市町が一体となって、以下の手順で「流域治水」を推進する。

- 【短期】 洪水・雨水出水浸水想定区域の指定
- 【中期】 河道内の堆積土砂撤去などの維持管理および気候変動の影響を踏まえた流域治水の検討
- 【中長期】 河道内の堆積土砂撤去などの維持管理および気候変動の影響を踏まえた流域治水の検討

区分	対策内容	実施主体	工程		
			短期	中期	中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	気候変動の影響を踏まえた流域治水の検討	大阪府			
	ため池の治水活用	大阪府・岸和田市・民間	調査・検討		
	既存貯留施設の治水活用	大阪府・岸和田市			
	砂防施設、治山施設、森林の整備・保全	大阪府			
	河道内の堆積土砂撤去	大阪府		定期点検による継続監視及び状況により適宜実施	
被害対象を減少させるための対策	土砂災害特別警戒区域内の既存住宅に対する補助制度	大阪府・岸和田市			
	水害リスクの低い地域への居住誘導（立地適正化計画の策定等）	岸和田市			
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	①情報伝達、避難計画等に関する事項 ・洪水浸水想定区域の指定拡大 ・雨水出水浸水想定区域の指定 ・市町村、地域タイムラインの策定 ・要配慮者利用施設の避難確保計画作成 ・防災気象情報の改善 等	大阪府・岸和田市・気象台	洪水浸水想定区域指定拡大完了(R4年度)		
	②平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項 ・ハザードマップの改良・周知・活用 ・マイタイムラインの策定 等	大阪府・岸和田市		雨水出水浸水想定区域図作成・公表(R7年度)	

河川整備等による効果

現 状



時間雨量80ミリ程度（1/100）の降雨を対象とした河道改修が完了。引続き、河道の維持管理を行う。

高頻度（1/10）
中頻度（1/30）
低頻度（1/100）
想定最大規模



※この図は、氾濫シミュレーション時点（R1）の施設整備状況において、1/10、1/30、1/100の確率年及び想定最大規模の降雨により想定される、府管理河川の外水氾濫の浸水範囲である。

当面の治水目標に対応
した河川の整備



整備率:99.2%

(令和5年度末時点)

農地・農業用施設
の活用



0市

(令和5年度末時点)

流出抑制対策の実施



既存防災調節池等
0施設

(令和5年度末時点)

山地の保水機能向上
および
土砂流木災害対策



治山対策 0箇所
土石流対策 0施設

(令和5年度実施)

立地適正化計画に
おける防災指針の作成



0市

(令和5年度末時点)

避難のための
ハザード情報の整備



洪水浸水
想定区域 1河川
雨水出水
浸水想定区域 0団体

(令和5年度末時点)

高齢者等避難の
実効性の確保



避難確保
計画 洪水 19施設
土砂 2施設
高潮 0施設
避難訓練 2施設

(令和5年9月末時点)

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

春木川水系では、時間雨量80ミリ程度の降雨を対象とした河道改修が完了している。



新春木橋より上流



上轟橋より下流

被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

防災マップによる防災情報の提供

岸和田市では、災害時の被害を最小限にとどめるため、市民の皆様には防災に関する知識の習得や危険箇所を把握していただくことを目的に「岸和田市総合防災マップ」を作成し、防災情報の提供を行っております。



【岸和田市総合防災マップ】

被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

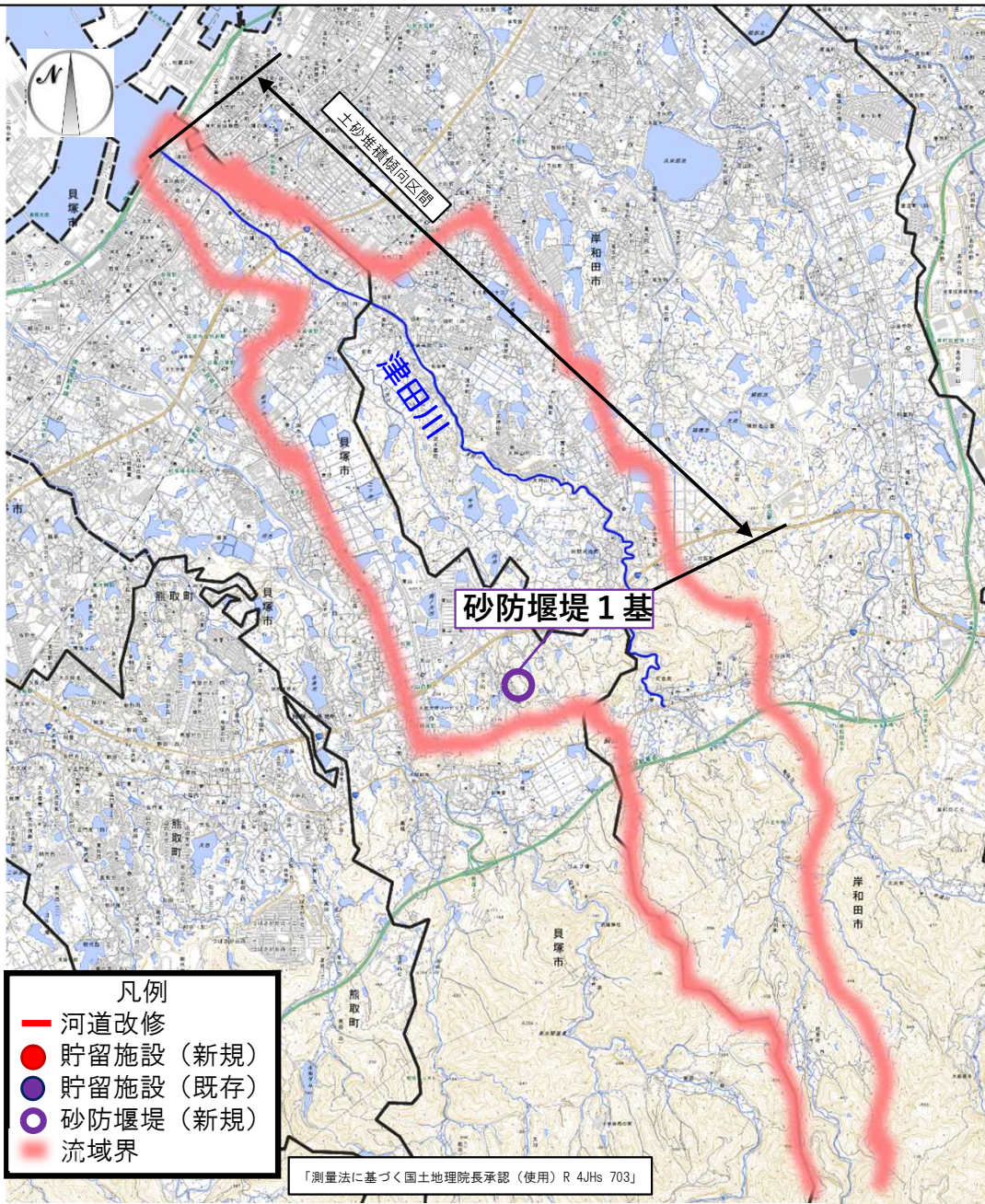
マイタイムライン作成の取組

岸和田市では、出前講座や広報紙などの周知活動により、市民の防災意識を高めるとともに、住民一人ひとりの行動計画であるマイタイムラインの作成につながるよう取り組んでいる。



【広報きしわだ令和5年6月号】

○津田川水系では、時間雨量65ミリ程度の降雨を対象とした河道改修が完了している。



●氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

- ・浚渫事業（普通河川）【市】
- ・ため池及び農業用施設等の治水活用【府・市・民間】
- ・既存貯留施設の治水活用【府・市】
- ・砂防施設の保全【府】
- ・河道内堆積土砂の撤去
- ・下水道等排水施設の整備(要確認)
- ・治山施設・森林の整備及び保全【府】

●被害対象を減少させるための対策

- ・土砂災害特別警戒区域内の既存住宅に対する補助制度
- ・立地適正化計画に基づき水害リスクの低い地域への居住誘導

●被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

①情報伝達、避難計画等に関する事項

- ・洪水浸水想定区域の指定拡大【府】
- ・想定最大規模の雨水出水に係る浸水想定区域図等の作成と周知【府・市】
- ・要配慮者利用施設における避難確保計画の作成及び避難訓練の実施【府・市】
- ・ホットラインの運用（洪水・土砂・高潮）【府・市】
- ・タイムラインの策定・運用(広域・市町域・地域)【府・市・民間】
- ・水害危険性の周知促進【府】
- ・洪水予測や水位情報の提供の強化、水位計、河川カメラの整備【府】
- ・ICTを活用した洪水情報の提供【府、気象台】
- ・隣接市町村における避難場所の設定（広域避難体制の構築）等【府・市】
- ・応急的な退避場所の確保【市】
- ・市町庁舎や災害拠点病院等の機能確保のための対策の充実（耐水化、非常用発電機等の整備）【市】
- ・排水施設、排水資機材の運用方法の改善【府、市】
- ・樋門・樋管等の施設の確実な運用体制の確保【府・市】

②平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項等

- ・ハザードマップの改良、周知、活用【府、市】
- ・防災教育の推進【府、市町】
- ・共助の仕組みの強化、地域防災力の向上のための人材育成【府・市】
- ・住民一人一人の避難計画(マイタイムライン)・情報マップの作成促進【府、市】等

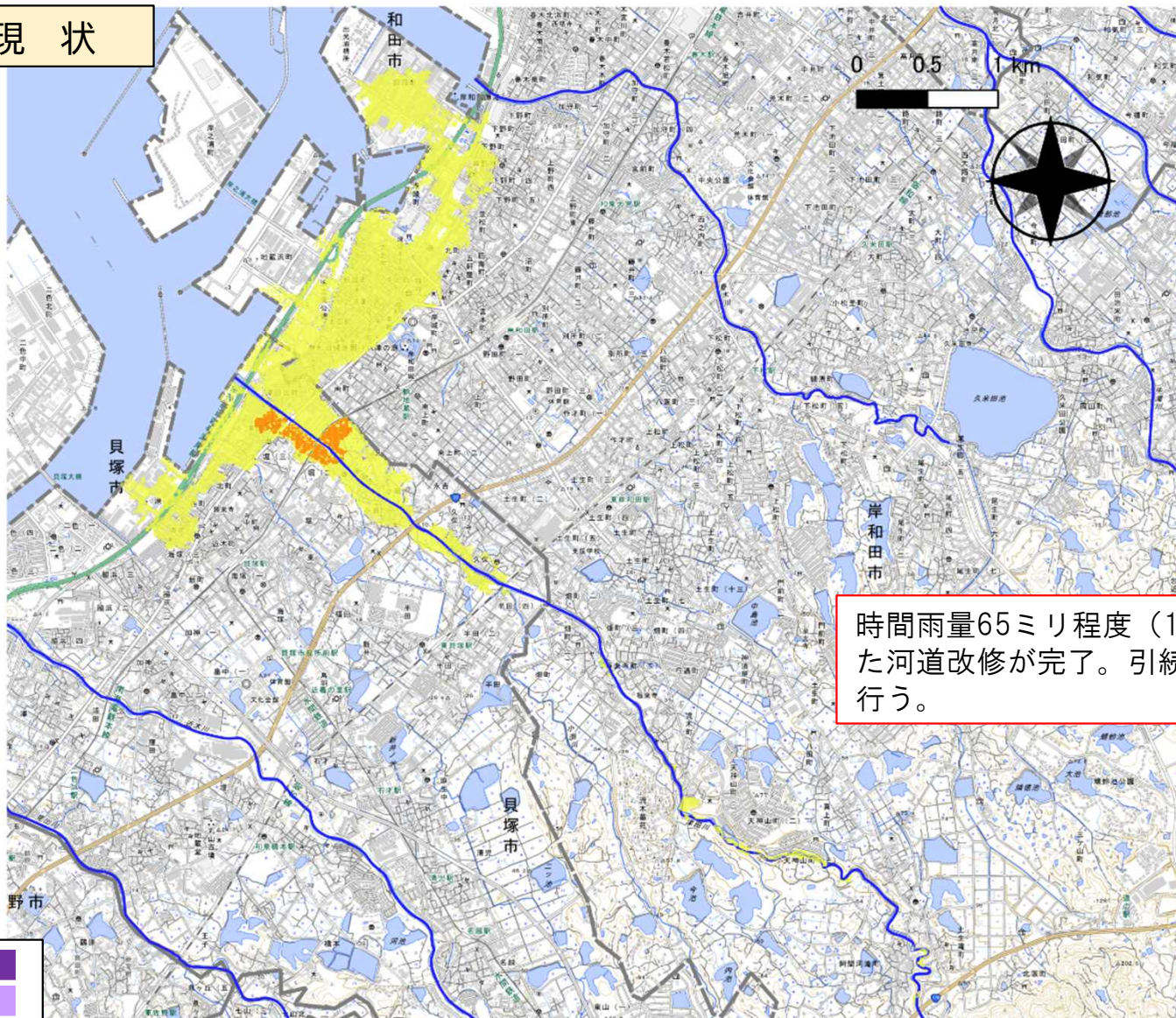
- 津田川水系では、上下流・本支川の流域全体を俯瞰し、府・市が一体となって、以下の手順で「流域治水」を推進する。

- 【短期】 洪水・雨水出水浸水想定区域の指定
- 【中期】 河道内の堆積土砂撤去などの維持管理および気候変動の影響を踏まえた流域治水の検討
- 【中長期】 河道内の堆積土砂撤去などの維持管理および気候変動の影響を踏まえた流域治水の検討

区分	対策内容	実施主体	工程		
			短期	中期	中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	気候変動の影響を踏まえた流域治水の検討	大阪府			
	ため池の治水活用	大阪府・岸和田市・貝塚市・民間	調査・検討		
	既存貯留施設の治水活用	大阪府・流域市			
	砂防施設、治山施設、森林の整備・保全	大阪府			
	河道内の堆積土砂撤去	大阪府		定期点検による継続監視及び状況により適宜実施	
被害対象を減少させるための対策	土砂災害特別警戒区域内の既存住宅に対する補助制度	大阪府・岸和田市・貝塚市			
	水害リスクの低い地域への居住誘導（立地適正化計画の策定等）	岸和田市・貝塚市			
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	①情報伝達、避難計画等に関する事項 ・洪水浸水想定区域の指定拡大 ・雨水出水浸水想定区域の指定 ・市町村、地域タイムラインの策定 ・要配慮者利用施設の避難確保計画作成 ・防災気象情報の改善 等	大阪府・岸和田市・貝塚市・気象台	洪水浸水想定区域指定拡大完了(R4年度)		
	②平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項 ・ハザードマップの改良・周知・活用 ・マイタイムラインの策定 等	大阪府・岸和田市・貝塚市		雨水出水浸水想定区域図作成・公表(R7年度)	

河川整備等による効果

現 状



時間雨量65ミリ程度（1/30）の降雨を対象とした河道改修が完了。引続き、河道の維持管理を行う。

高頻度（1/10）	
中頻度（1/30）	
低頻度（1/100）	
想定最大規模	

※この図は、R1時点の施設整備状況において、1/10、1/30、1/100の確率年及び想定最大規模の降雨により想定される、府管理河川の外水氾濫の浸水範囲である。

当面の治水目標に対応した河川の整備



整備率100%

(令和5年度末時点)

農地・農業用施設の活用



0市町

(令和5年度末時点)

流出抑制対策の実施



既存防災調節池等
0施設

(令和5年度末時点)

山地の保水機能向上
および
土砂流木災害対策



治山対策 1箇所
土石流対策 0施設

(令和5年度実施)

立地適正化計画に
おける防災指針の作成



1市

(令和5年度末時点)

避難のための
ハザード情報の整備



洪水浸水
想定区域 1河川
雨水出水
浸水想定区域 0団体

(令和5年度末時点)

高齢者等避難の
実効性の確保



避難確保
計画 洪水 31施設
土砂 5施設
高潮 19施設
避難訓練 10施設

(令和5年9月末時点)

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

津田川堆積土砂撤去
(国道26号上流)



被害対象を減少させるための対策

貝塚市の立地適正化計画策定の取組

貝塚市では、令和5年3月に立地適正化計画を策定し、災害リスクの高い、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域及び想定最大規模降雨で浸水深が3m以上となる区域を居住誘導区域から除外している。また、防災指針を作成し、防災まちづくりの取組方針を定めている。



被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

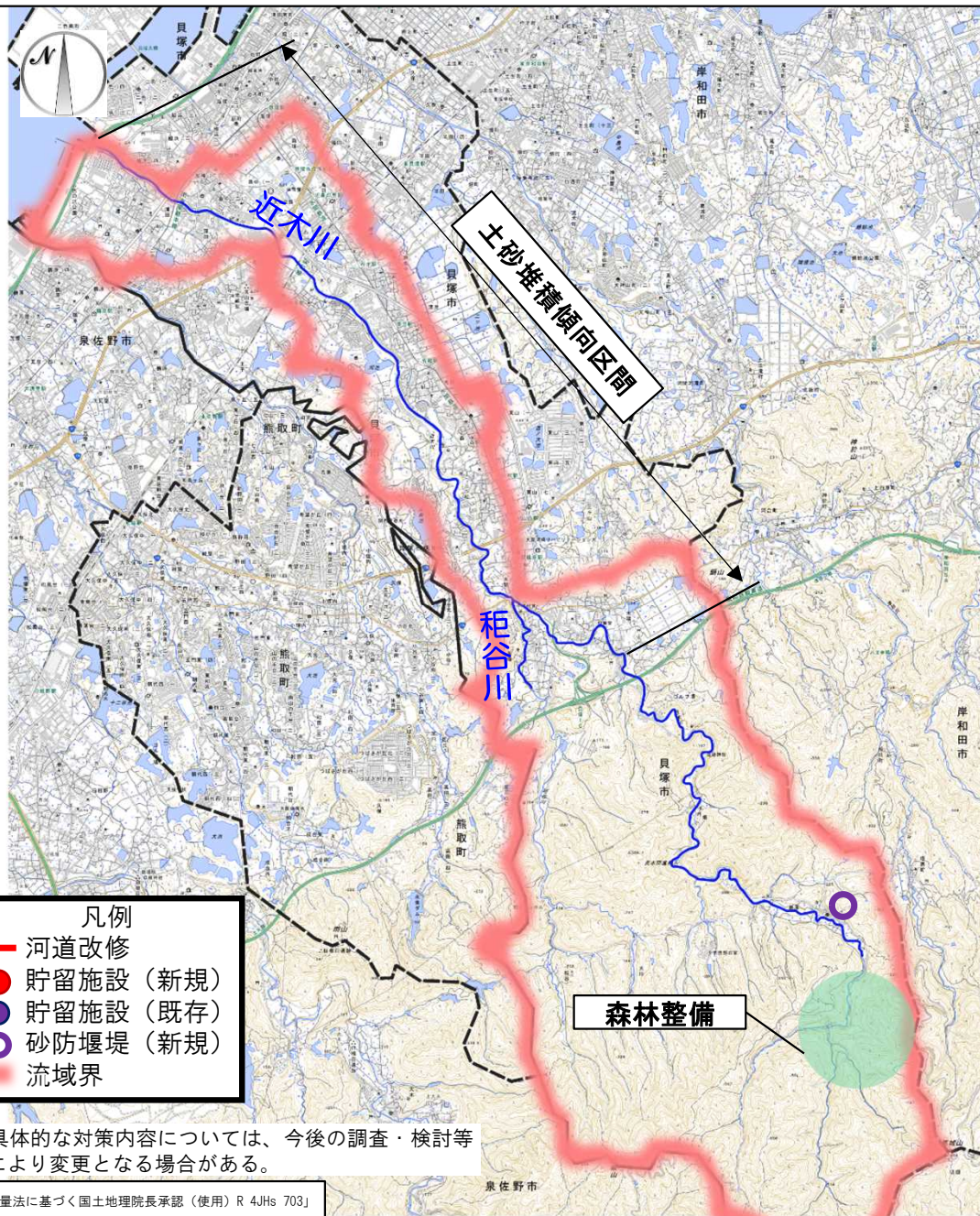
マイタイムライン作成の取組

岸和田市では、出前講座や広報紙などの周知活動により、市民の防災意識を高めるとともに、住民一人ひとりの行動計画であるマイタイムラインの作成につながるよう取り組んでいる。



【広報きしわだ令和5年6月号】

○近木川水系では、時間雨量80ミリ程度の降雨を対象とした河道改修が完了している（家屋床下浸水は想定される）。



●氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

- ・ため池及び農業用施設等の治水活用【府・市町・民間】
- ・砂防堰堤の築造【府】
- ・河道内堆積土砂の撤去
- ・下水道等排水施設の整備(要確認)
- ・治山施設・森林の整備及び保全【府】

●被害対象を減少させるための対策

- ・土砂災害特別警戒区域内の既存住宅に対する補助制度
- ・立地適正化計画に基づき水害リスクの低い地域への居住誘導

●被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

①情報伝達、避難計画等に関する事項

- ・洪水浸水想定区域の指定拡大【府】
- ・想定最大規模の雨水出水に係る浸水想定区域図等の作成と周知【府・市町】
- ・要配慮者利用施設における避難確保計画の作成及び避難訓練の実施【府・市町】
- ・ホットラインの運用（洪水・土砂・高潮）【府、市町】
- ・タイムラインの策定・運用(広域・市町域・地域)【府・市町・民間】
- ・水害危険性の周知促進【府】
- ・洪水予測や水位情報の提供の強化、水位計、河川カメラの整備【府】
- ・ICTを活用した洪水情報の提供【府、気象台】
- ・隣接市町村における避難場所の設定（広域避難体制の構築）等【府・市町】
- ・応急的な退避場所の確保【市町】
- ・市町庁舎や災害拠点病院等の機能確保のための対策の充実（耐水化、非常用発電機等の整備）【市町】
- ・排水施設、排水資機材の運用方法の改善【府、市町】
- ・樋門・樋管等の施設の確実な運用体制の確保【府・市町】

②平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項等

- ・ハザードマップの改良、周知、活用【府、市町】
- ・防災教育の推進【府、市町】
- ・共助の仕組みの強化、地域防災力の向上のための人材育成【府・市町】
- ・住民一人一人の避難計画(マイタイムライン)・情報マップの作成促進【府、市町】等

※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。

- 近木川水系では、上下流・本支川の流域全体を俯瞰し、府・市町が一体となって、以下の手順で「流域治水」を推進する。

- 【短期】 洪水・雨水出水浸水想定区域の指定
 【中期】 河道内の堆積土砂撤去などの維持管理および気候変動の影響を踏まえた流域治水の検討
 【中長期】 河道内の堆積土砂撤去などの維持管理および気候変動の影響を踏まえた流域治水の検討

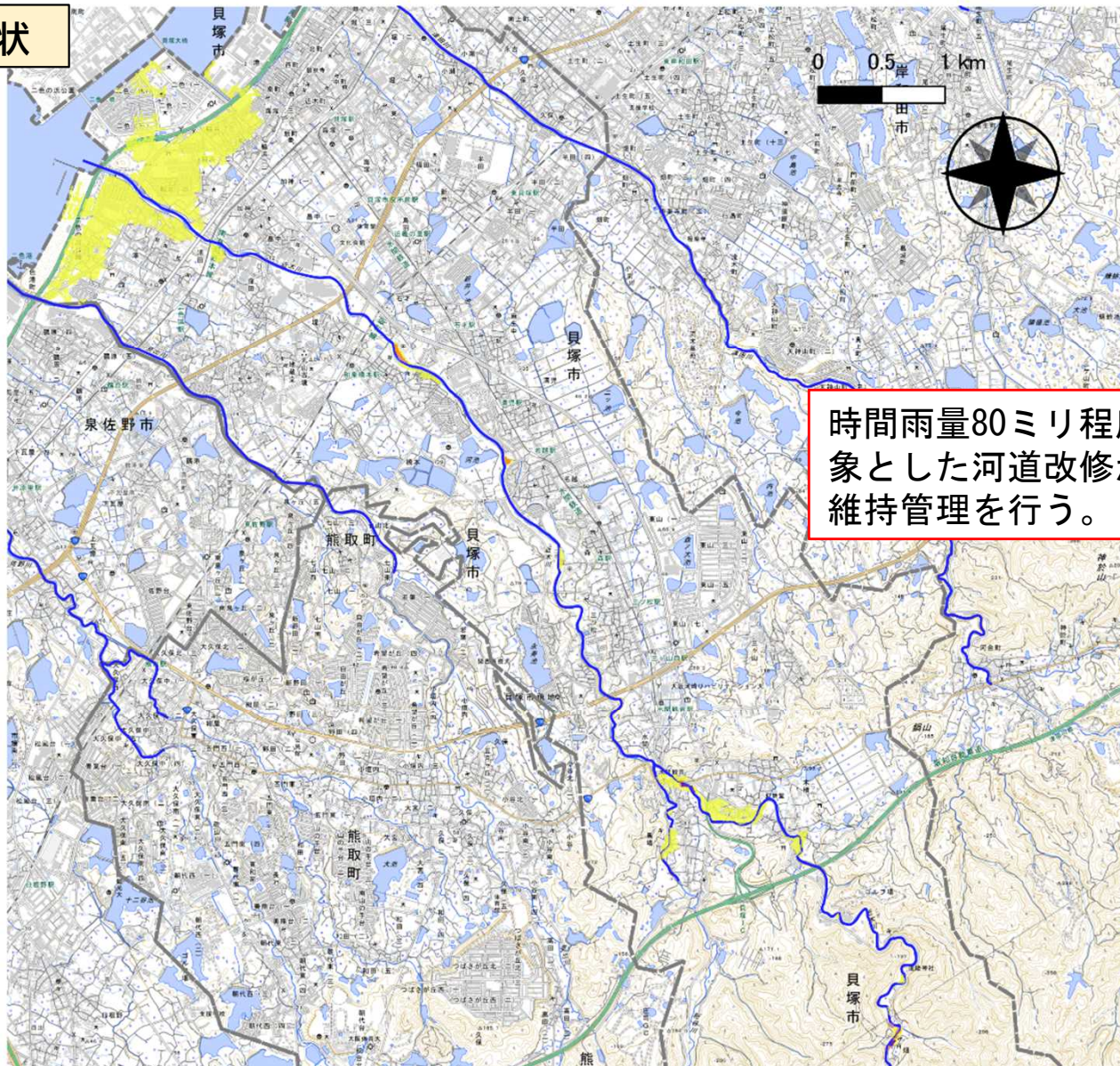
区分	対策内容	実施主体	工程		
			短期	中期	中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	気候変動の影響を踏まえた流域治水の推進	大阪府			
	ため池の治水活用	大阪府・※流域市町・民間	調査・検討		
	砂防堰堤の築造・砂防施設の保全	大阪府	保全対象の状況により適宜事業化		
	河道内の堆積土砂撤去	大阪府	定期点検による継続監視及び状況により適宜実施		
	治山施設、森林の整備・保全（近木川）	大阪府	R6年度より森林環境税を活用した、森林区域での流域治水対策を実施		
被害対象を減少させるための対策	土砂災害特別警戒区域内の既存住宅に対する補助制度	大阪府・※流域市町			
	水害リスクの低い地域への居住誘導（立地適正化計画の策定等）	※流域市町			
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	①情報伝達、避難計画等に関する事項 ・洪水浸水想定区域の指定拡大 ・雨水出水浸水想定区域の指定 ・市町村、地域タイムラインの策定 ・要配慮者利用施設の避難確保計画作成 ・防災気象情報の改善 等	大阪府・※流域市町・気象台	洪水浸水想定区域指定拡大完了(R4年度) 雨水出水浸水想定区域図作成・公表(R7年度)		
	②平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項 ・ハザードマップの改良・周知・活用 ・マイタイムラインの策定 等	大阪府・※流域市町			

※流域市町：貝塚市、岸和田市、熊取町

河川整備等による効果

現 状

高頻度 (1/10)
中頻度 (1/30)
低頻度 (1/100)
想定最大規模



時間雨量80ミリ程度 (1/100) の降雨を対象とした河道改修が完了。引続き、河道の維持管理を行う。

※この図は、氾濫シミュレーション時点 (R1) の施設整備状況において、1/10、1/30、1/100の確率年及び想定最大規模の降雨により想定される、府管理河川の外水氾濫の浸水範囲である。



氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

近木川護岸補修 (阪和道下流)



被害対象を減少させるための対策

貝塚市の立地適正化計画策定の取組

貝塚市では、令和5年3月に立地適正化計画を策定し、災害リスクの高い、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域及び想定最大規模降雨で浸水深が3m以上となる区域を居住誘導区域から除外している。また、防災指針を作成し、防災まちづくりの取組方針を定めている。



被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

防災ガイドブックによる防災情報の提供

貝塚市では、津波、高潮、土砂災害、洪水・内水ハザードマップと各種防災情報を1冊にまとめた「防災ガイドブック」を作成し、防災情報の提供を行っています。



○見出川水系では、時間雨量80ミリ程度の降雨を対象とした河道改修が完了している（床下浸水は想定される）。



●氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

- ・ため池及び農業用施設等の治水活用【府・町・民間】
- ・河道内堆積土砂の撤去
- ・下水道等排水施設の整備(市、町)
- ・治山施設の保全・森林の整備及び保全【府】

●被害対象を減少させるための対策

- ・土砂災害特別警戒区域内の既存住宅に対する補助制度
- ・立地適正化計画に基づき水害リスクの低い地域への居住誘導

●被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

①情報伝達、避難計画等に関する事項

- ・洪水浸水想定区域の指定拡大【府】
- ・想定最大規模の雨水出水に係る浸水想定区域図等の作成と周知【府・市町】
- ・要配慮者利用施設における避難確保計画の作成及び避難訓練の実施【府・市町】
- ・ホットラインの運用（洪水・土砂・高潮）【府、市町】
- ・タイムラインの策定・運用(広域・市町域・地域)【府・市町・民間】
- ・水害危険性の周知促進【府】
- ・洪水予測や水位情報の提供の強化、水位計、河川カメラの整備【府】
- ・ICTを活用した洪水情報の提供【府、気象台】
- ・隣接市町村における避難場所の設定（広域避難体制の構築）等【府・市町】
- ・応急的な退避場所の確保【市町】
- ・市町村庁舎や災害拠点病院等の機能確保のための対策の充実（耐水化、非常用発電機等の整備）【市町】
- ・排水施設、排水資機材の運用方法の改善【府、市町】
- ・樋門・樋管等の施設の確実な運用体制の確保【府・市町】

②平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項等

- ・ハザードマップの改良、周知、活用【府、市町】
- ・防災教育の推進【府、市町】
- ・共助の仕組みの強化、地域防災力の向上のための人材育成【府・市町】
- ・住民一人一人の避難計画(マイタイムライン)・情報マップの作成促進【府、市町】等

●見出川水系では、上下流・本支川の流域全体を俯瞰し、府・市町が一体となって、以下の手順で「流域治水」を推進する。

【短期】 洪水・雨水出水浸水想定区域の指定

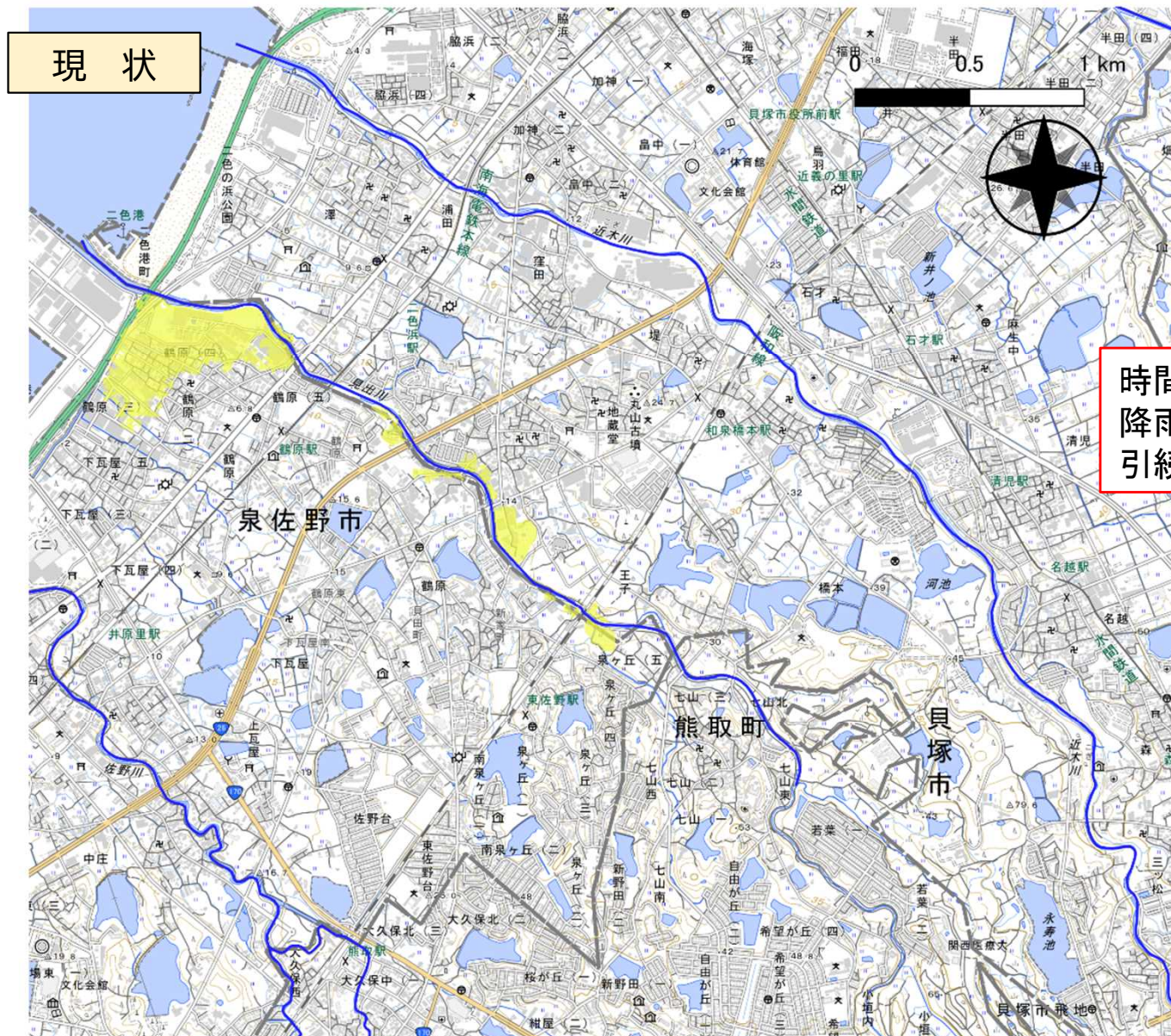
【中期】 河道内の堆積土砂撤去などの維持管理および気候変動の影響を踏まえた流域治水の検討

【中長期】 河道内の堆積土砂撤去などの維持管理および気候変動の影響を踏まえた流域治水の検討

区分	対策内容	実施主体	工程			
			R4年度～	短期	中期	中長期
氾濫をできるだけ 防ぐ・減らすための 対策	気候変動の影響を踏まえた流域治水の推進	大阪府		調査・検討		
	永楽ダムの治水活用	大阪府・熊取町	調査・検討		調査・検討	
	ため池の治水活用	大阪府・※流域市 町・民間				
	雨水管整備	泉佐野市、熊取町				
	治山施設の保全、森林の整備・保全	大阪府				
	河道内の堆積土砂撤去	大阪府		定期点検による継続監視及び状況により適宜実施		
被害対象を減少 させるための対策	土砂災害特別警戒区域内の既存住宅に対す る補助制度	大阪府・※流域市 町				
	水害リスクの低い地域への居住誘導（立地 適正化計画の策定等）	※流域市町				
被害の軽減、 早期復旧・復興のた めの対策	①情報伝達、避難計画等に関する事項 ・洪水浸水想定区域の指定拡大 ・雨水出水浸水想定区域の指定 ・市町村、地域タイムラインの策定 ・要配慮者利用施設の避難確保計画作成 ・防災気象情報の改善 等	大阪府・※流域市 町・気象台	洪水浸水想定区域指定 拡大完了（R4年度）			
	②平時からの住民等への周知・教育・訓 練に関する事項 ・ハザードマップの改良・周知・活用 ・マイタイムラインの策定 等	大阪府・※流域市 町		雨水出水浸水想定区域図 作成・公表（R7年度）		

※流域市町：貝塚市、泉佐野市、熊取町

河川整備等による効果



※この図は、氾濫シミュレーション時点（R1）の施設整備状況において、1/10、1/30、1/100の確率年及び想定最大規模の降雨により想定される、府管理河川の外水氾濫の浸水範囲である。

当面の治水目標に対応した河川の整備



整備率:100%

(令和5年度末時点)

農地・農業用施設の活用



0市

(令和5年度末時点)

流出抑制対策の実施



既存防災調節池等
0施設

(令和5年度末時点)

山地の保水機能向上
および
土砂流木災害対策



治山対策 0箇所
土石流対策 0施設

(令和5年度実施)

立地適正化計画に
おける防災指針の作成



1市

(令和5年度末時点)

避難のための
ハザード情報の整備



洪水浸水
想定区域 1河川
雨水出水
浸水想定区域 0団体

(令和5年度末時点)

高齢者等避難の
実効性の確保



避難確保
計画 洪水 27施設
土砂 35施設
高潮 10施設
避難訓練 13施設

(令和5年9月末時点)

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

見出川河道掘削（貝塚・泉佐野市域）

施工前



施工後



被害対象を減少させるための対策

貝塚市の立地適正化計画策定の取組

貝塚市では、令和5年3月に立地適正化計画を策定し、災害リスクの高い、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域及び想定最大規模降雨で浸水深が3m以上となる区域を居住誘導区域から除外している。また、防災指針を作成し、防災まちづくりの取組方針を定めている。



被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

コミュニティタイムラインの取組

泉佐野市では、令和3年度に18地区を対象にコミュニティタイムラインを作成し、災害時に府民一人ひとりの避難行動につながるよう取り組んでいる。

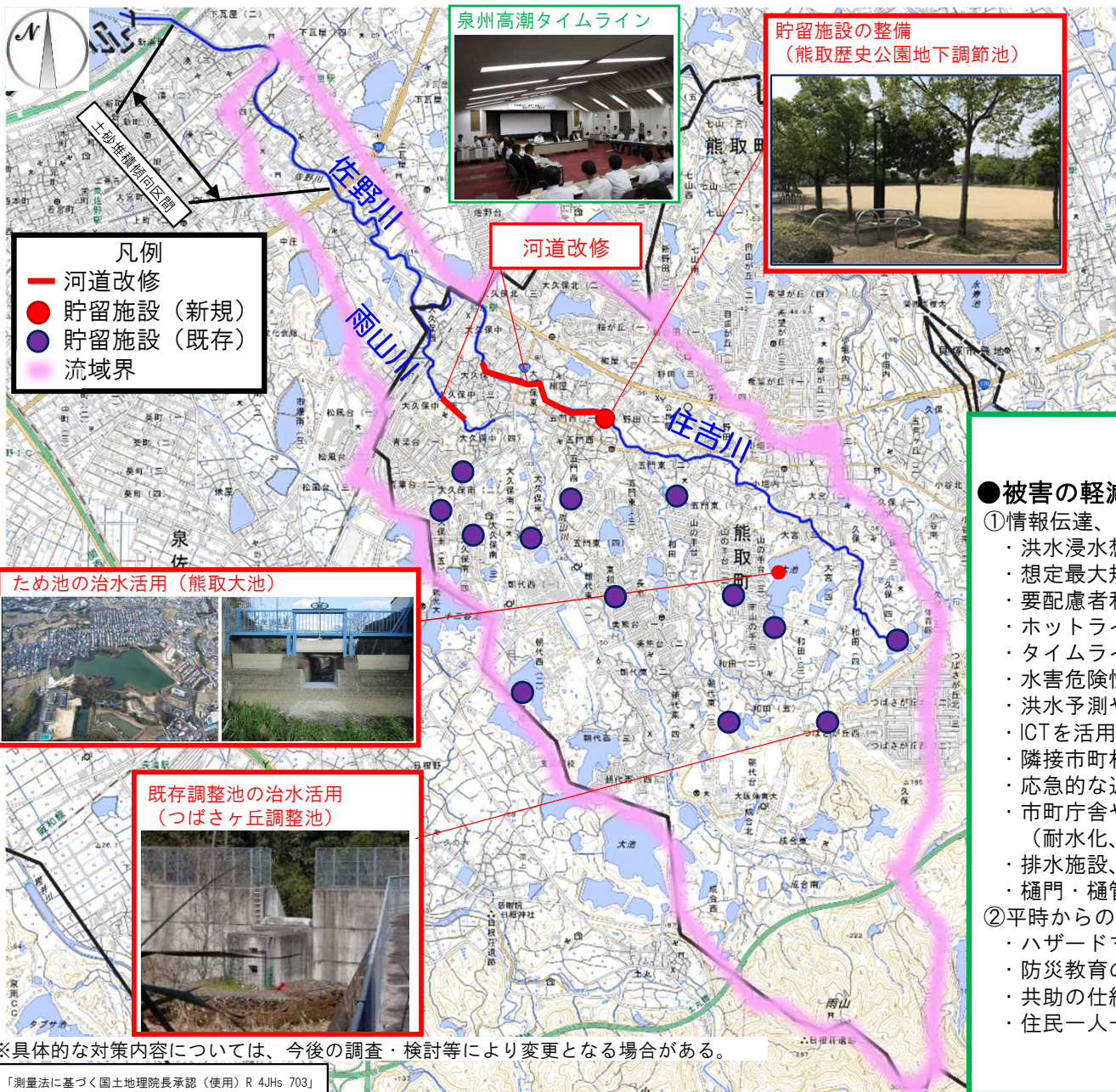


水害対応タイムライン講演会



自主防災組織を対象としたワークショップ

○昭和27年7月集中豪雨などで、甚大な被害が発生した佐野川水系では、河道掘削や新規調節池の整備のほか、既存調整池やため池の活用を推進することで、時間雨量65ミリ程度の降雨による洪水を対象に整備を行うとともに、避難のためのソフト対策に取り組み、流域一体となった治水対策を推進します。



●氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

- ・河道拡幅、河道掘削【府】
- ・貯留施設整備【府】
- ・ため池及び農業用施設等の治水活用【府・町・民間】
- ・既存貯留施設の治水活用【府・町】
- ・砂防施設の保全【府】
- ・河道内堆積土砂の撤去
- ・下水道等排水施設の整備(要確認)
- ・治山施設・森林の整備及び保全【府】

●被害対象を減少させるための対策

- ・土砂災害特別警戒区域内の既存住宅に対する補助制度
- ・立地適正化計画に基づき水害リスクの低い地域への居住誘導

●被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

①情報伝達、避難計画等に関する事項

- ・洪水浸水想定区域の指定拡大【府】
- ・想定最大規模の雨水出水に係る浸水想定区域図等の作成と周知【府・市町】
- ・要配慮者利用施設における避難確保計画の作成及び避難訓練の実施【府・市町】
- ・ホットラインの運用(洪水・土砂・高潮)【府、市町】
- ・タイムラインの策定・運用(広域・市町域・地域)【府・市町・民間】
- ・水害危険性の周知促進【府】
- ・洪水予測や水位情報の提供の強化、水位計、河川カメラの整備【府】
- ・ICTを活用した洪水情報の提供【府、気象台】
- ・隣接市町村における避難場所の設定(広域避難体制の構築)等【府・市町】
- ・応急的な退避場所の確保【市町】
- ・市町村庁舎や災害拠点病院等の機能確保のための対策の充実(耐水化、非常用発電機等の整備)【市町】
- ・排水施設、排水資機材の運用方法の改善【府、市町】
- ・樋門・樋管等の施設の確実な運用体制の確保【府・市町】

②平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項等

- ・ハザードマップの改良、周知、活用【府、市町】
- ・防災教育の推進【府、市町】
- ・共助の仕組みの強化、地域防災力の向上のための人材育成【府・市町】
- ・住民一人一人の避難計画(マイタイムライン)・情報マップの作成促進【府、市町】等

※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。

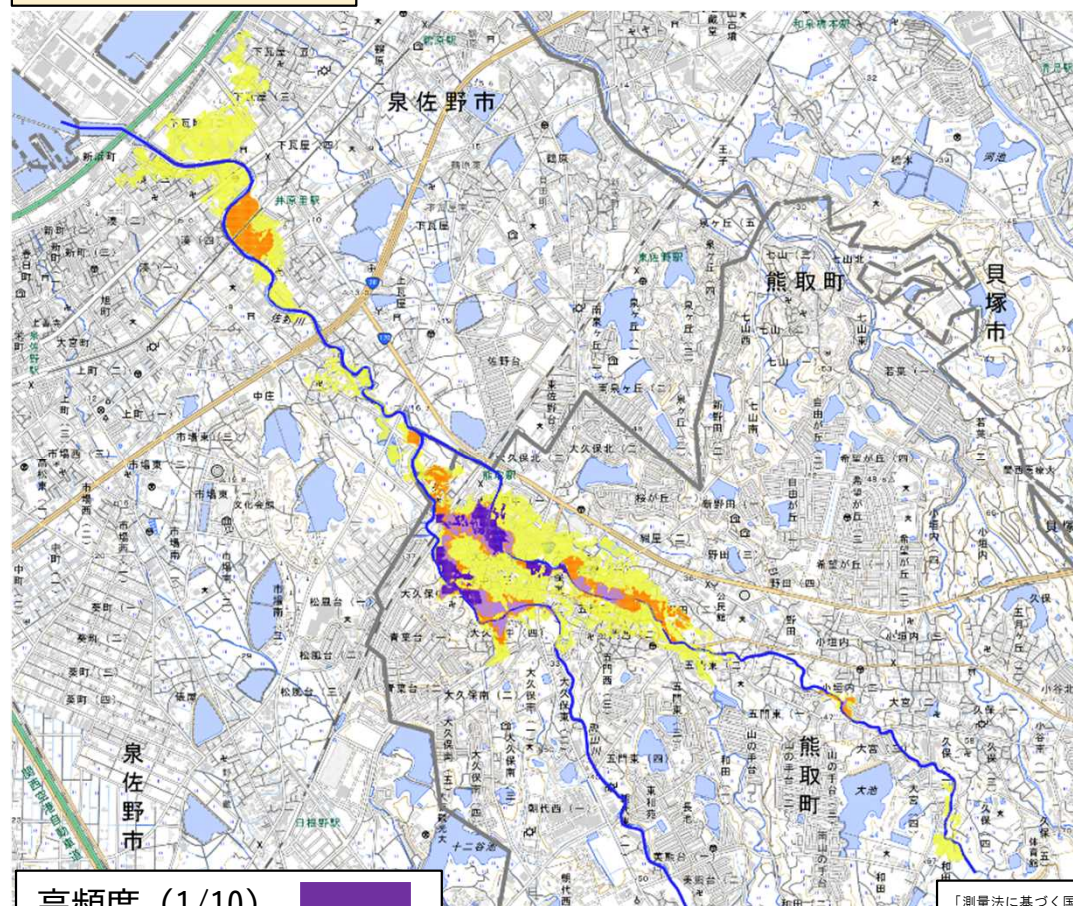
- 佐野川水系では、上下流・本支川の流域全体を俯瞰し、府・市町が一体となって、「流域治水」を推進する。
 - 【短期】住宅密集地での重大災害の発生を未然に防ぐため、河道改修および調節池整備等に着手。
 - 【中期】河道改修、調節池整備、ため池や既存貯留施設の治水活用の推進。
 - 【中長期】時間雨量50ミリ程度の降雨に対して家屋床下浸水を防ぎ、かつ時間雨量65ミリに対して床上浸水を発生させない対策を完了。

区分	対策内容	実施主体	工程		
			R4年度～ 短期	中期	中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	住吉川の河道改修・河道掘削	大阪府			
	雨山川の河道改修・河道掘削	大阪府			
	貯留施設の整備	大阪府			新規貯留施設概成
	ため池の治水活用	大阪府・熊取町・民間			
	既存貯留施設の治水活用	大阪府・熊取町			
	砂防施設、治山施設、森林の整備・保全	大阪府		定期点検による継続監視及び状況により適宜実施	
	河道内の堆積土砂撤去	大阪府			
被害対象を減少させるための対策	土砂災害特別警戒区域内の既存住宅に対する補助制度	大阪府・泉佐野市・熊取町			
	水害リスクの低い地域への居住誘導（立地適正化計画の策定等）	泉佐野市・熊取町			
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	①情報伝達、避難計画等に関する事項 ・洪水浸水想定区域の指定拡大 ・雨水出水浸水想定区域の指定 ・市町村、地域タイムラインの策定 ・要配慮者利用施設の避難確保計画作成 ・防災気象情報の改善 等	大阪府・泉佐野市・熊取町・気象台	洪水浸水想定区域指定拡大完了(R4年度)		
	②平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項 ・ハザードマップの改良・周知・活用 ・マイタイムラインの策定 等	大阪府・泉佐野市・熊取町		雨水出水浸水想定区域図作成・公表(R7年度)	

河川整備等による効果

河道掘削や新規調節池の整備のほか、既存調節池やため池の活用を推進により、
住吉川、雨山川：時間雨量65ミリ程度（1/30）の降雨に対し、家屋床上浸水が解消

現 状

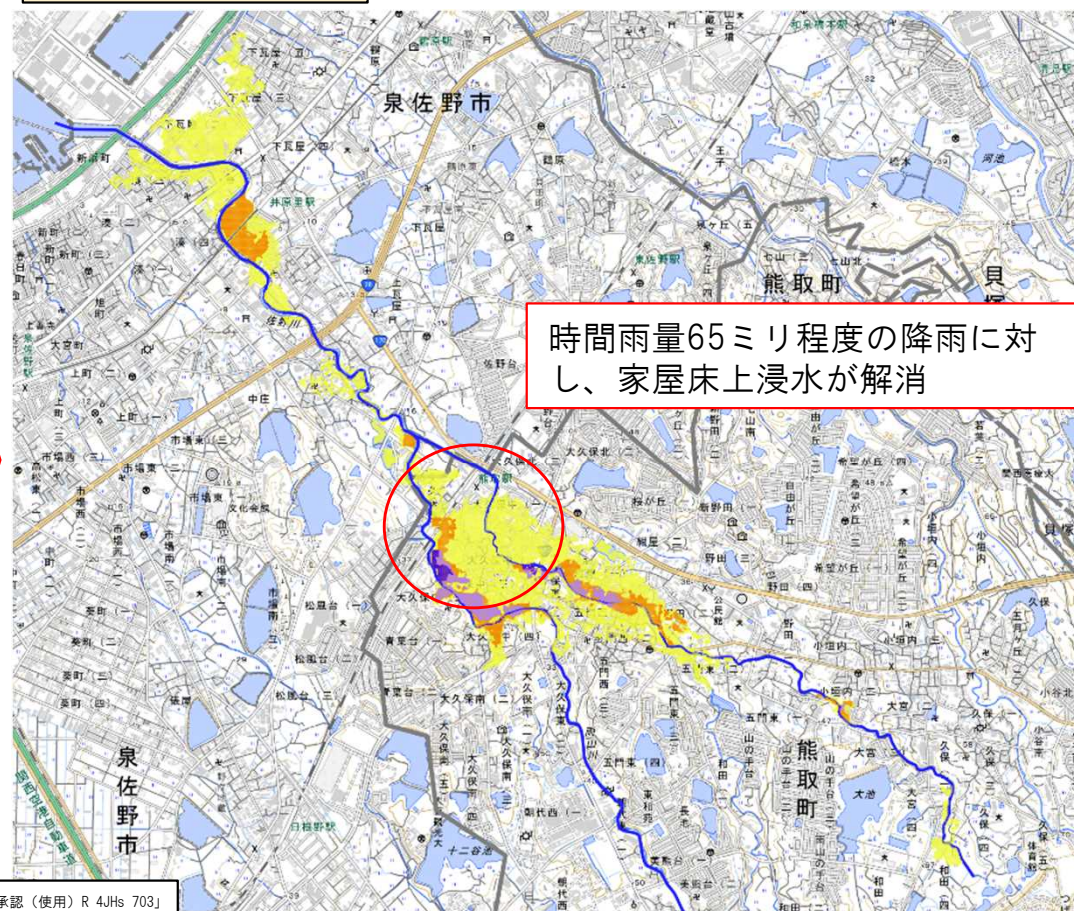


高頻度（1/10）
中頻度（1/30）
低頻度（1/100）
想定最大規模



「測量法に基づく国土地理院長承認（使用）R 4JHs 703」

整備後



時間雨量65ミリ程度の降雨に対し、家屋床上浸水が解消

※この図は、1/10、1/30、1/100の確率年及び想定最大規模の降雨により想定される、府管理河川の外水氾濫の浸水範囲である。

※「現状」の図は、氾濫シミュレーション時点（H30）の施設整備状況において想定される浸水範囲を示したものである。

※「整備後」の図は、河川整備計画の整備メニュー実施後において想定される浸水範囲を示したものである。なお想定最大規模については、施設整備の効果を考慮していない。



氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

熊取大池の治水活用



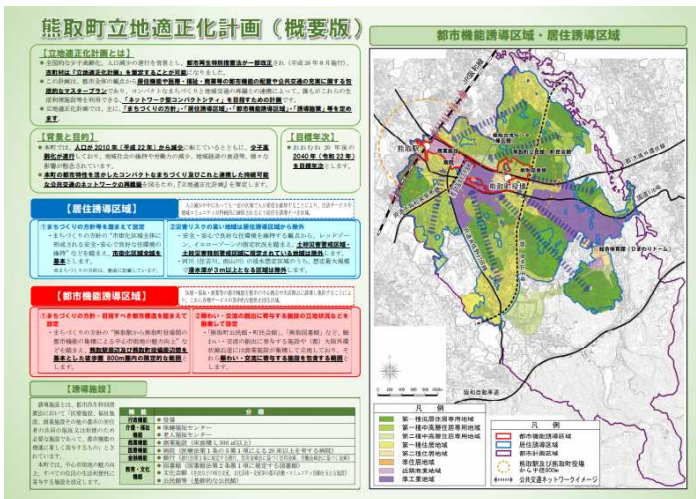
熊取大池は、本来、利水活用（農業用水）のみを目的としていますが、貯留施設の1つとして位置付け、余水吐にスリット(B1.05m×H0.50m)を入れて常時の水位を低下させることで、洪水時に約2万4千m³を貯留し、ピーク時に約2m³/sの流量低減効果を発揮します。



被害対象を減少させるための対策

熊取町の立地適正化計画策定の取組

熊取町では、令和4年3月に立地適正化計画を策定し、災害リスクの高い、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域及び想定最大規模降雨で浸水深が3m以上となる区域を居住誘導区域から除外している。また、防災指針を作成し、防災まちづくりの取組方針を定めている。



被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

コミュニティタイムラインの取組

泉佐野市では、令和3年度に18地区を対象にコミュニティタイムラインを作成し、災害時に府民一人ひとりの避難行動につながるよう取り組んでいる。

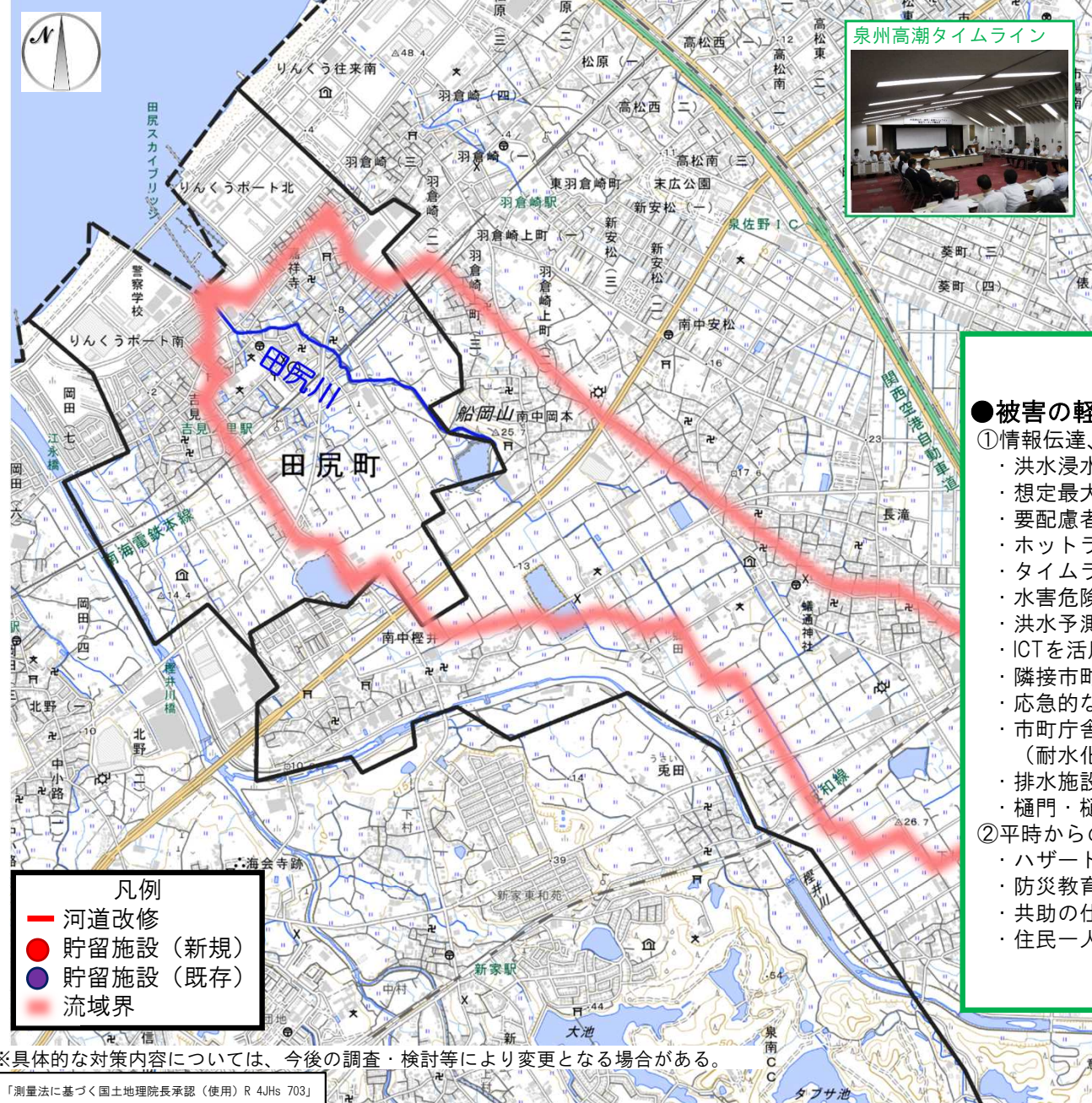


水害対応タイムライン講演会



自主防災組織を対象としたワークショップ

○田尻川水系では、時間雨量80ミリ程度の降雨を対象とした河道改修が完了している。（床下浸水は想定される）



泉州高潮タイムライン



●氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

- ・河道維持管理【府】
- ・ため池及び農業用施設等の治水活用【府・市町・民間】
- ・下水道等排水施設の整備(要確認)

●被害対象を減少させるための対策

- ・土砂災害特別警戒区域内の既存住宅に対する補助制度
- ・立地適正化計画に基づき水害リスクの低い地域への居住誘導

●被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

①情報伝達、避難計画等に関する事項

- ・洪水浸水想定区域の指定拡大【府】
- ・想定最大規模の雨水出水に係る浸水想定区域図等の作成と周知【府・市町】
- ・要配慮者利用施設における避難確保計画の作成及び避難訓練の実施【府・市町】
- ・ホットラインの運用（洪水・土砂・高潮）【府、市町】
- ・タイムラインの策定・運用(広域・市町域・地域)【府・市町・民間】
- ・水害危険性の周知促進【府】
- ・洪水予測や水位情報の提供の強化、水位計、河川カメラの整備【府】
- ・ICTを活用した洪水情報の提供【府、気象台】
- ・隣接市町村における避難場所の設定（広域避難体制の構築）等【府・市町】
- ・応急的な退避場所の確保【市町】
- ・市町村庁舎や災害拠点病院等の機能確保のための対策の充実（耐水化、非常用発電機等の整備）【市町】
- ・排水施設、排水資機材の運用方法の改善【府、市町】
- ・樋門・樋管等の施設の確実な運用体制の確保【府・市町】

②平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項等

- ・ハザードマップの改良、周知、活用【府、市町】
- ・防災教育の推進【府、市町】
- ・共助の仕組みの強化、地域防災力の向上のための人材育成【府・市町】
- ・住民一人一人の避難計画(マイタイムライン)・情報マップの作成促進【府、市町】等

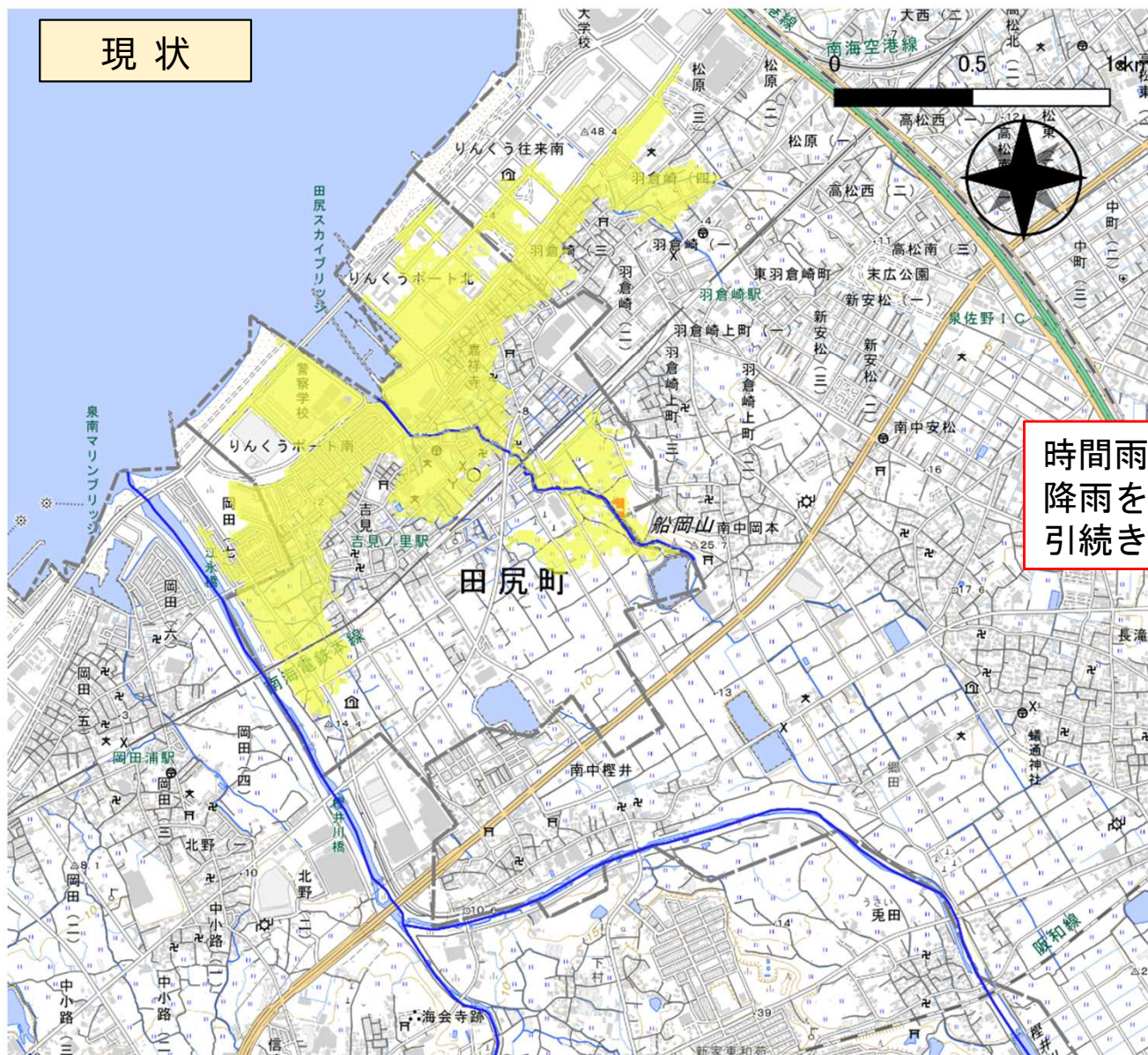
※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。

●田尻川水系では、上下流・本支川の流域全体を俯瞰し、府・市が一体となって、以下の手順で「流域治水」を推進する。

- 【短期】 洪水・雨水出水浸水想定区域の指定
- 【中期】 河道内の堆積土砂撤去などの維持管理および気候変動の影響を踏まえた流域治水の検討
- 【中長期】 河道内の堆積土砂撤去などの維持管理および気候変動の影響を踏まえた流域治水の検討

区分	対策内容	実施主体	工程			
			短期	中期	中長期	
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	気候変動の影響を踏まえた流域治水の検討	大阪府		調査・検討		
	ため池の治水活用	大阪府・泉佐野市、田尻町・民間	調査・検討			
	河道内の堆積土砂撤去	大阪府		定期点検による継続監視の実施及び堆積状況に応じ適宜除去実施		
被害対象を減少させるための対策	土砂災害特別警戒区域内の既存住宅に対する補助制度	大阪府・泉佐野市・田尻町				
	水害リスクの低い地域への居住誘導（立地適正化計画の策定等）	泉佐野市・田尻町				
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	①情報伝達、避難計画等に関する事項 ・洪水浸水想定区域の指定拡大 ・雨水出水浸水想定区域の指定 ・市町村、地域タイムラインの策定 ・要配慮者利用施設の避難確保計画作成 ・防災気象情報の改善 等	大阪府・泉佐野市、田尻町・民間・気象台	洪水浸水想定区域指定拡大完了(R6年度)			
	②平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項 ・ハザードマップの改良・周知・活用 ・マイタイムラインの策定 等	大阪府・泉佐野市・田尻町		雨水出水浸水想定区域図作成・公表(R7年度)		

河川整備等による効果



※この図は、氾濫シミュレーション時点（R2）の施設整備状況において、1/10、1/30、1/100の確率年及び想定最大規模の降雨により想定される、府管理河川の外水氾濫の浸水範囲である。

当面の治水目標に対応
した河川の整備



整備率:100%

(令和5年度末時点)

農地・農業用施設
の活用



0町

(令和5年度末時点)

流出抑制対策の実施



既存防災調節池等
0施設

(令和5年度末時点)

山地の保水機能向上
および
土砂流木災害対策



治山対策 0箇所
土石流対策 0施設

(令和5年度実施)

立地適正化計画に
おける防災指針の作成



0町

(令和5年度末時点)

避難のための
ハザード情報の整備



洪水浸水
想定区域 1河川
雨水出水
浸水想定区域 0団体

(令和5年度末時点)

高齢者等避難の
実効性の確保



避難確保
計画 洪水 10施設
土砂 0施設
高潮 9施設
避難訓練 0施設

(令和5年9月末時点)

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

河川名	二級河川 指定延長 (km)	流域面積 (km ²)
田尻川	1.40	3.46

新橋上流



◇現況河道（田尻川）

時間雨量80ミリ程度の降雨を対象とした改修完了

被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

総合防災マップによる防災情報の提供

田尻町では、災害に対する日ごろからの備えや被害が想定される場所、避難時の心得などを記載した「田尻町総合防災マップ」を作成し、防災情報の提供を行っております。住んでる地域の災害による影響を認識し、日ごろから災害に備えてもらうことを目的に作成したものです。



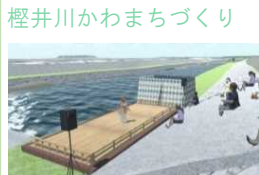
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

総合防災訓練の実施

田尻町では、田尻町地域防災計画に基づき、地震、津波等を想定した総合防災訓練を住民及び関係機関の参加協力のもと実施しています。また、総合防災マップの活用方法等について、説明会を開催しています。



○河道改修に伴いJR橋梁と新家川橋の架け替え等を実施することにより、時間雨量80ミリ程度の降雨を安全に流下することができるよう河道改修を行っている。
河道改修の際は、可能な限り自然環境への配慮に努めます。



- 凡例
- 河道改修
 - 貯留施設（新規）
 - 貯留施設（既存）
 - 砂防堰堤（新規）
 - 流域界

※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。

- 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策
- ・河道拡幅、河道掘削【府】
 - ・砂防堰堤の築造【府】
 - ・ため池及び農業用施設等の治水活用【府・市町・民間】
 - ・砂防施設の保全【府】
 - ・河道内堆積土砂の撤去
 - ・浚渫事業（普通河川含）【市】
 - ・下水道等排水施設の整備(要確認)
 - ・治山施設・森林の整備及び保全【府】

- 被害対象を減少させるための対策
- ・土砂災害特別警戒区域内の既存住宅に対する補助制度
 - ・立地適正化計画に基づき水害リスクの低い地域への居住誘導

- 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策
- ①情報伝達、避難計画等に関する事項
- ・洪水浸水想定区域の指定拡大【府】
 - ・想定最大規模の雨水出水に係る浸水想定区域図等の作成と周知【府・市町】
 - ・要配慮者利用施設における避難確保計画の作成及び避難訓練の実施【府・市町】
 - ・ホットラインの運用（洪水・土砂・高潮）【府・市町】
 - ・タイムラインの策定・運用(広域・市町域・地域)【府・市町・民間】
 - ・水害危険性の周知促進【府】
 - ・洪水予測や水位情報の提供の強化、水位計、河川カメラの整備【府】
 - ・ICTを活用した洪水情報の提供【府、気象台】
 - ・隣接市町村における避難場所の設定（広域避難体制の構築）等【府・市町】
 - ・応急的な退避場所の確保【市町】
 - ・市町庁舎や災害拠点病院等の機能確保のための対策の充実（耐水化、非常用発電機等の整備）【市町】
 - ・排水施設、排水資機材の運用方法の改善【府、市町】
 - ・樋門・樋管等の施設の確実な運用体制の確保【府・市町】
- ②平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項等
- ・ハザードマップの改良、周知、活用【府、市町】
 - ・防災教育の推進【府、市町】
 - ・共助の仕組みの強化、地域防災力の向上のための人材育成【府・市町】
 - ・住民一人一人の避難計画(マイタイムライン)・情報マップの作成促進【府、市町】等

- グリーンインフラの取組
- ・榎井川かわまちづくり【府・市】

- 樫井川水系では、上下流・本支川の流域全体を俯瞰し、府・市町が一体となって、以下の手順で「流域治水」を推進する。
- 【短期】 新家川の河道改修。洪水・雨水出水浸水想定区域の指定
 - 【中期】 時間雨量80ミリ程度（1/100）の降雨による家屋床上浸水が解消。気候変動の影響を踏まえた流域治水の検討
 - 【中長期】 気候変動の影響を踏まえた流域治水の検討

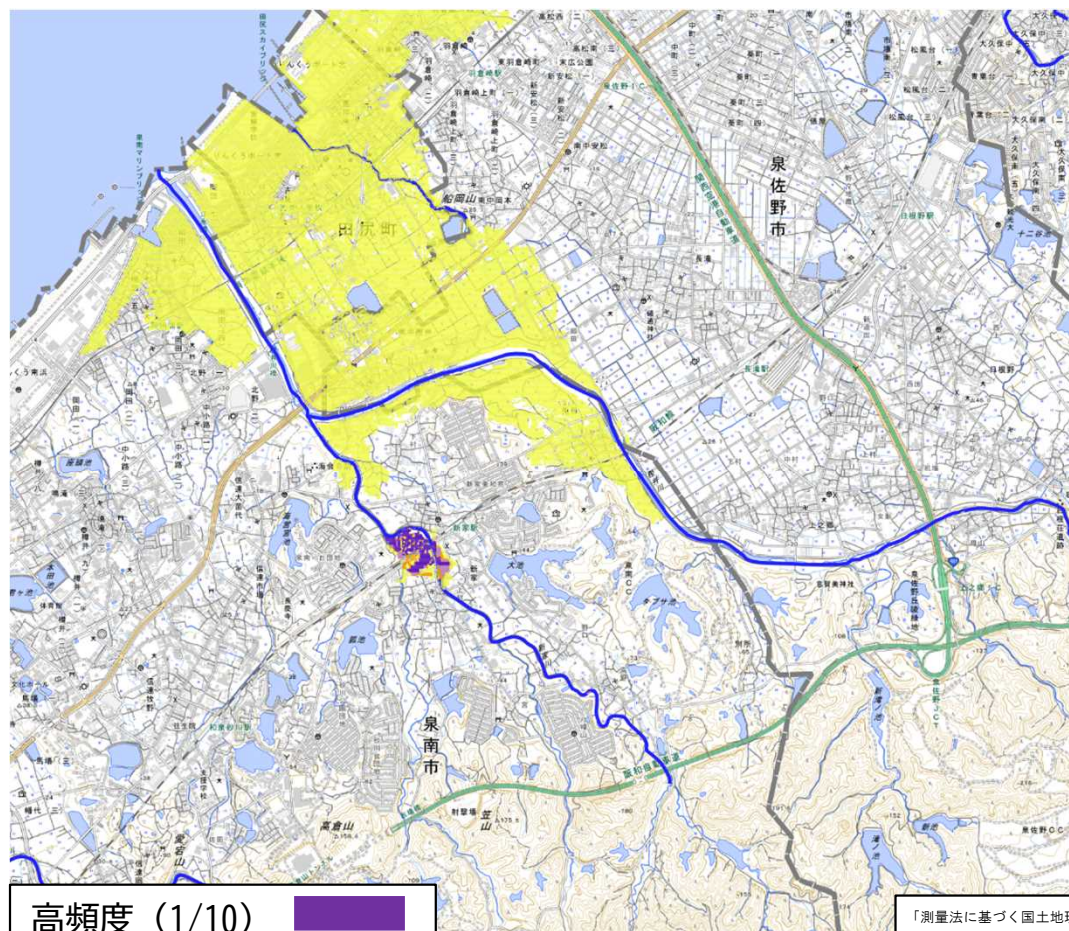
区分	対策内容	実施主体	工程		
			短期	中期	中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	新家川の河道改修	大阪府	調査・検討		
	気候変動の影響を踏まえた流域治水の検討	大阪府	調査・検討		
	ため池の治水活用	大阪府・※流域市町・民間	保全対象の状況により適宜事業化		
	砂防堰堤の築造	大阪府	定期点検による継続監視及び状況により適宜実施		
	河道内の堆積土砂撤去	大阪府	R6年度より、森林環境税を活用した、森林区域での流域治水対策を実施		
	治山施設、森林の整備・保全（樫井川）	大阪府			
被害対象を減少させるための対策	土砂災害特別警戒区域内の既存住宅に対する補助制度	大阪府・※流域市町			
	水害リスクの低い地域への居住誘導（立地適正化計画の策定等）	※流域市町			
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	①情報伝達、避難計画等に関する事項 ・洪水浸水想定区域の指定拡大 ・雨水出水浸水想定区域の指定 ・市町村、地域タイムラインの策定 ・要配慮者利用施設の避難確保計画作成 ・防災気象情報の改善 等	大阪府・※流域市町・気象台	洪水浸水想定区域指定拡大完了（R4年度）	雨水出水浸水想定区域図作成・公表（R7年度）	
	②平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項 ・ハザードマップの改良・周知・活用 ・マイタイムラインの策定 等	大阪府・※流域市町			
グリーンインフラの取組	樫井川かわまちづくり	大阪府・泉佐野市			

※流域市町：泉佐野市、泉南市、田尻町

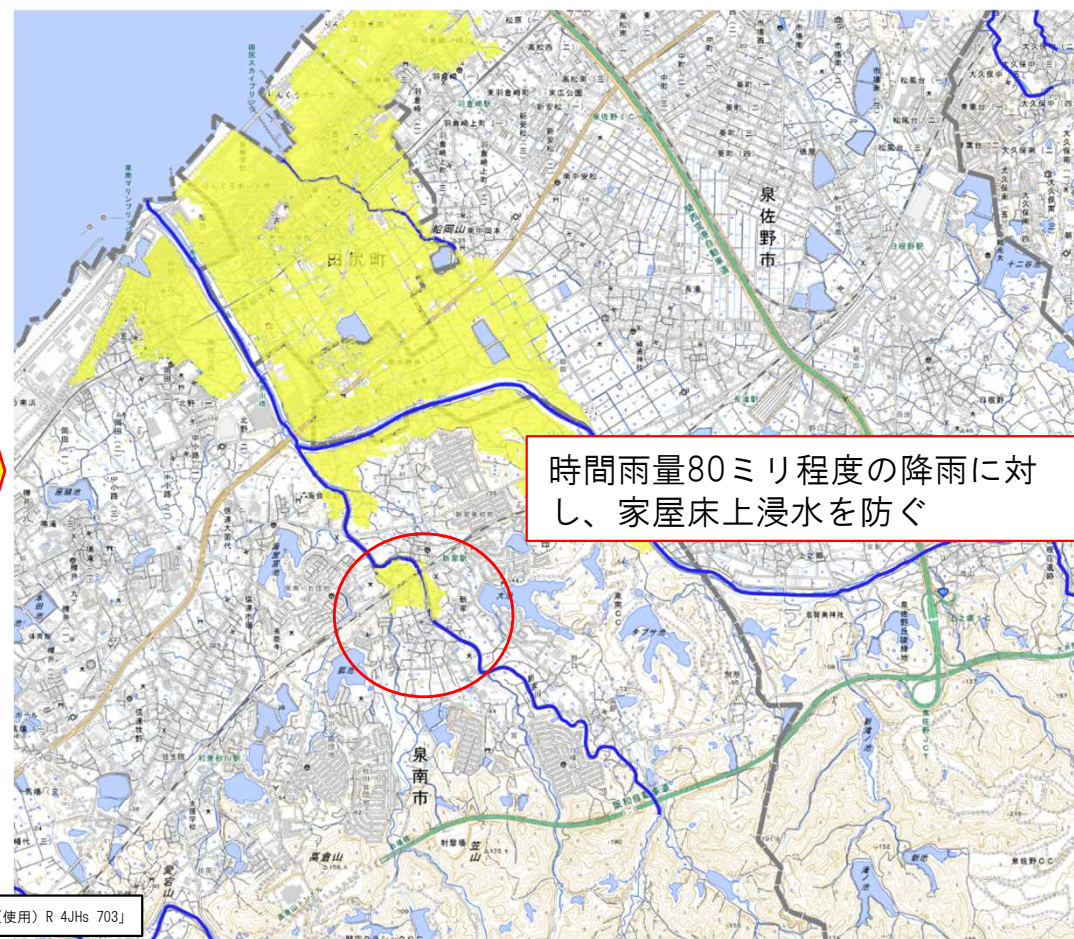
河川整備等による効果

河道改修を行うことにより、時間雨量80ミリ程度（1/100）の降雨による洪水で家屋床上浸水を防ぐ

現 状



整備後



※この図は、1/10、1/30、1/100の確率年及び想定最大規模の降雨により想定される、府管理河川の外水氾濫の浸水範囲である。

※「現状」の図は、氾濫シミュレーション時点（R1）の施設整備状況において想定される浸水範囲を示したものである。

※「整備後」の図は、河川整備計画の整備メニュー実施後において想定される浸水範囲を示したものである。なお想定最大規模については、施設整備の効果を考慮していない。

当面の治水目標に対応
した河川の整備



整備率:○%
精査中
(令和5年度末時点)

農地・農業用施設
の活用



0市町
(令和5年度末時点)

流出抑制対策の実施



既存防災調節池等
0施設
(令和5年度末時点)

山地の保水機能向上
および
土砂流木災害対策



治山対策 2箇所
土石流対策 1施設
(令和5年度実施)

立地適正化計画に
おける防災指針の作成



0市町
(令和5年度末時点)

避難のための
ハザード情報の整備



洪水浸水
想定区域 2河川
雨水出水
浸水想定区域 0団体
(令和5年度末時点)

高齢者等避難の
実効性の確保



避難確保
計画 57施設
洪水
土砂 9施設
高潮 46施設
避難訓練 5施設
(令和5年9月末時点)

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

樫井川環境整備工事



施工前



施工後

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

下大木溪砂防堰堤建設事業



施工前



施工後

被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

コミュニティタイムラインの取組

泉佐野市では、令和3年度に18地区を対象にコミュニティタイムラインを作成し、災害時に府民一人ひとりの避難行動につながるよう取り組んでいる。

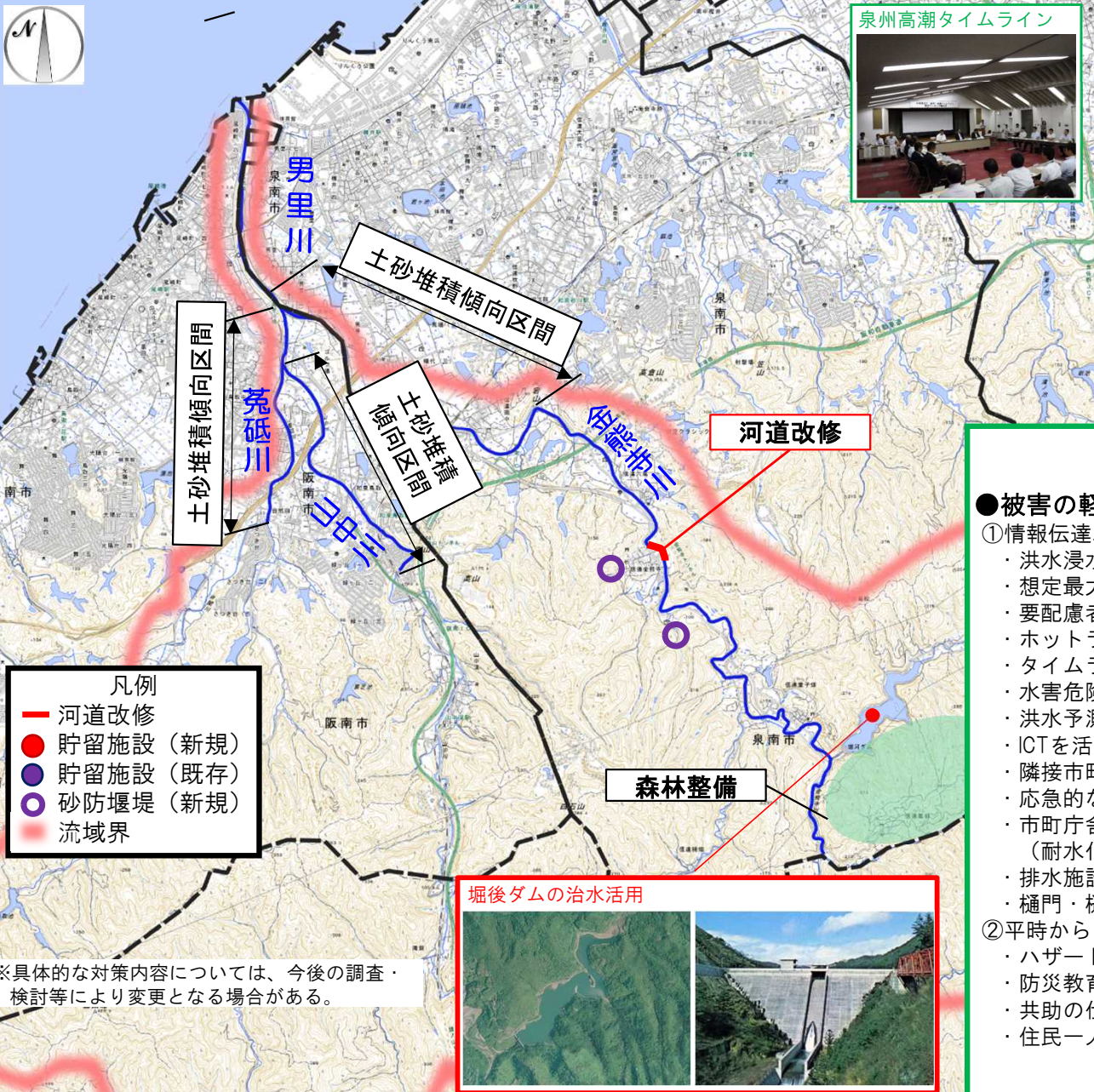


水害対応タイムライン講演会



自主防災組織を対象としたワークショップ

○金熊寺川では、時間雨量80ミリ程度の降雨による浸水を防げるよう河道改修を行う。



泉州高潮タイムライン



●氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

- ・河道拡幅、河道掘削【府】
- ・ため池及び農業用施設等の治水活用【府・市・民間】
- ・既存貯留施設の治水活用【府・市】
- ・砂防施設の保全【府】
- ・河道内堆積土砂の撤去【府】
- ・下水道等排水施設の整備(要確認)
- ・治山施設・森林の整備及び保全【府】

●被害対象を減少させるための対策

- ・土砂災害特別警戒区域内の既存住宅に対する補助制度
- ・立地適正化計画に基づき水害リスクの低い地域への居住誘導

●被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

①情報伝達、避難計画等に関する事項

- ・洪水浸水想定区域の指定拡大【府】
- ・想定最大規模の雨水出水に係る浸水想定区域図等の作成と周知【府・市】
- ・要配慮者利用施設における避難確保計画の作成及び避難訓練の実施【府・市】
- ・ホットラインの運用（洪水・土砂・高潮）【府・市】
- ・タイムラインの策定・運用(広域・市町域・地域)【府・市・民間】
- ・水害危険性の周知促進【府】
- ・洪水予測や水位情報の提供の強化、水位計、河川カメラの整備【府】
- ・ICTを活用した洪水情報の提供【府、気象台】
- ・隣接市町村における避難場所の設定（広域避難体制の構築）等【府・市】
- ・応急的な退避場所の確保【市】
- ・市町村庁舎や災害拠点病院等の機能確保のための対策の充実（耐水化、非常用発電機等の整備）【市】
- ・排水施設、排水資機材の運用方法の改善【府、市】
- ・樋門・樋管等の施設の確実な運用体制の確保【府・市】

②平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項等

- ・ハザードマップの改良、周知、活用【府、市】
- ・防災教育の推進【府、市】
- ・共助の仕組みの強化、地域防災力の向上のための人材育成【府・市】
- ・住民一人一人の避難計画(マイタイムライン)・情報マップの作成促進【府、市】等

●男里川水系では、上下流・本支川の流域全体を俯瞰し、府・市が一体となって、以下の手順で「流域治水」を推進する。

- 【短期】 洪水・雨水出水浸水想定区域の指定。
- 【中期】 金熊寺川の河道改修に着手。気候変動の影響を踏まえた流域治水の検討
- 【中長期】 気候変動の影響を踏まえた流域治水の検討。

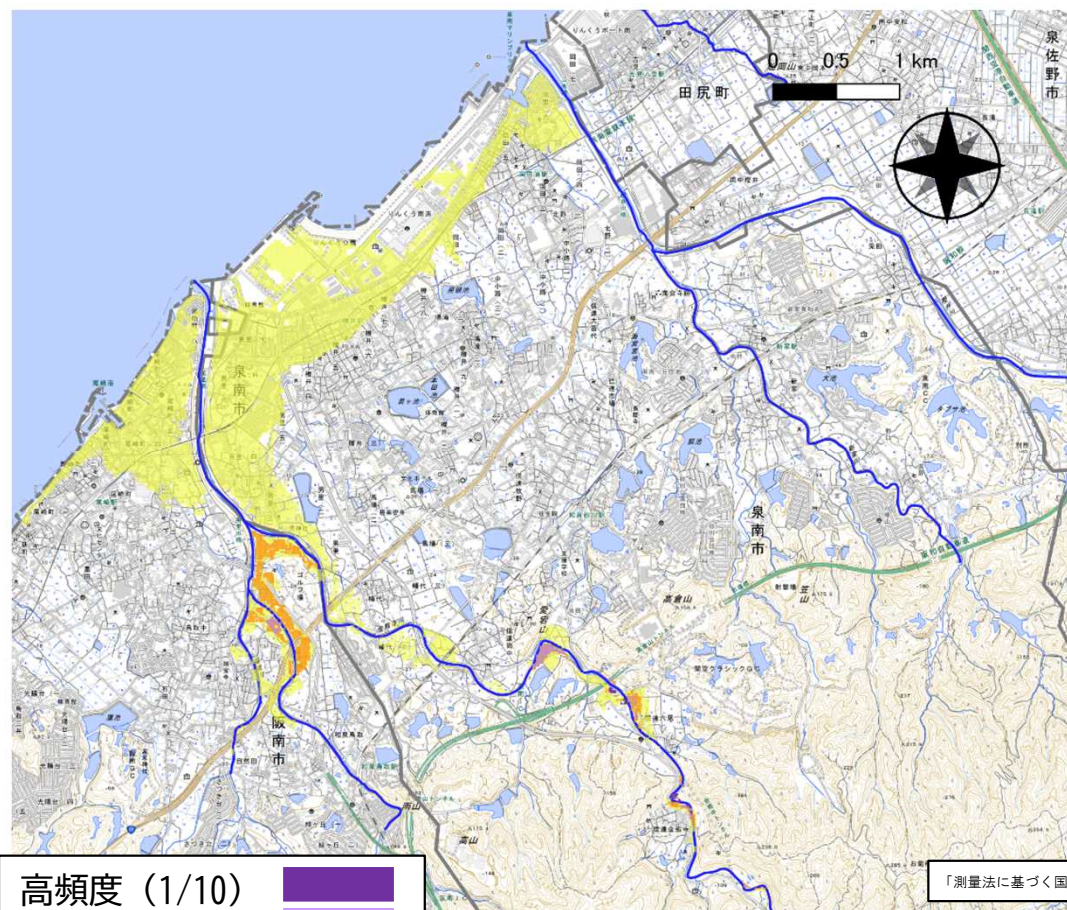
区分	対策内容	実施主体	工程			
			R4年度～	短期	中期	中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	金熊寺川の河道改修	大阪府	調査・検討			
	気候変動の影響を踏まえた流域治水の検討	大阪府	調査・検討			
	堀河ダムの治水活用	大阪府・泉南市	調査・検討			
	ため池の治水活用	大阪府・※流域市・民間	保全対象の状況により適宜事業化			
	砂防施設の保全	大阪府	定期点検による継続監視及び状況により適宜実施			
	河道内の堆積土砂撤去	大阪府				
	治山施設、森林の整備・保全（金熊寺川・菟砥川）	大阪府	R6年度より森林環境税を活用した、森林区域での流域治水対策を実施			
被害対象を減少させるための対策	土砂災害特別警戒区域内の既存住宅に対する補助制度	大阪府・※流域市				
	水害リスクの低い地域への居住誘導（立地適正化計画の策定等）	※流域市				
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	①情報伝達、避難計画等に関する事項 ・洪水浸水想定区域の指定拡大 ・雨水出水浸水想定区域の指定 ・市町村、地域タイムラインの策定 ・要配慮者利用施設の避難確保計画作成 ・防災気象情報の改善 等	大阪府・※流域市・気象台	洪水浸水想定区域指定拡大完了(R5年度)			
	②平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項 ・ハザードマップの改良・周知・活用 ・マイタイムラインの策定 等	大阪府・※流域市	雨水出水浸水想定区域図作成・公表(R7年度)			

※流域市：泉南市、阪南市、泉佐野市

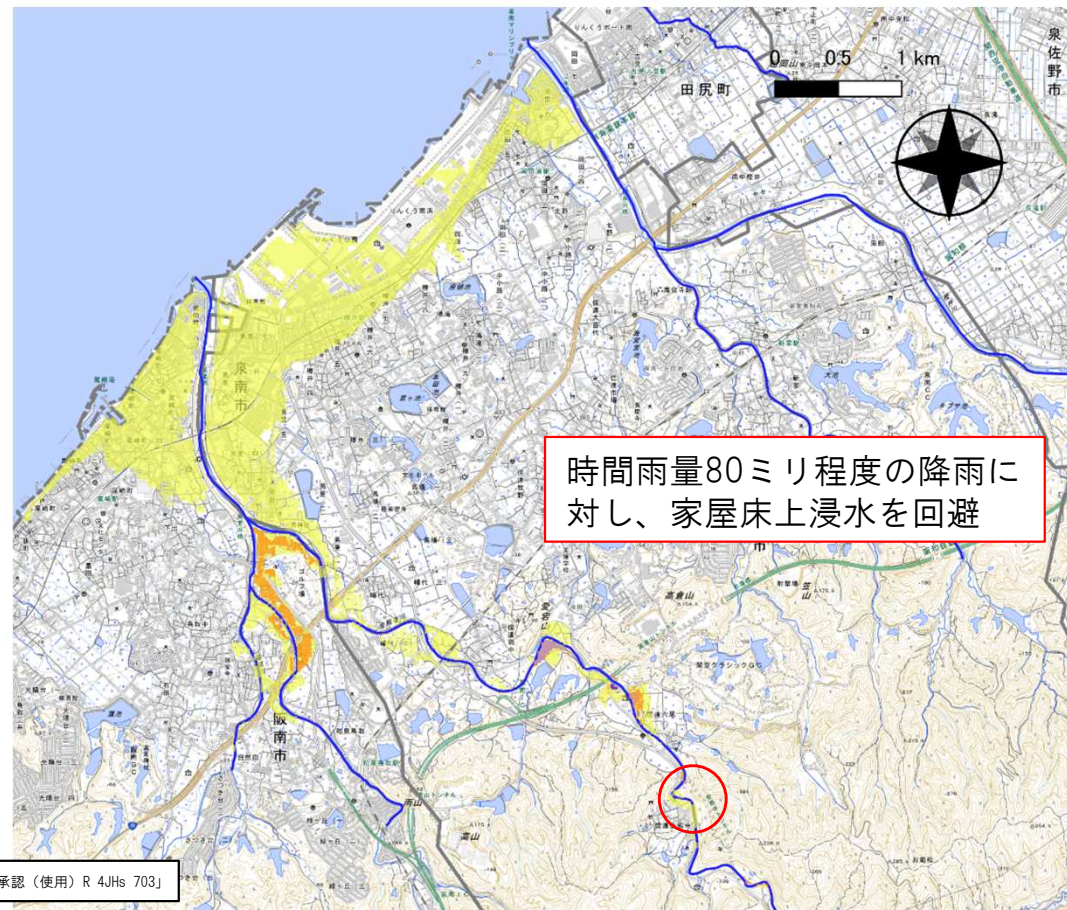
河川整備等による効果

家屋床上浸水が想定される区間において河道改修を行うことにより、時間雨量80ミリ程度（1/100）の降雨に対し、流域全体の家屋床上浸水を防ぐ

現 状



整備後



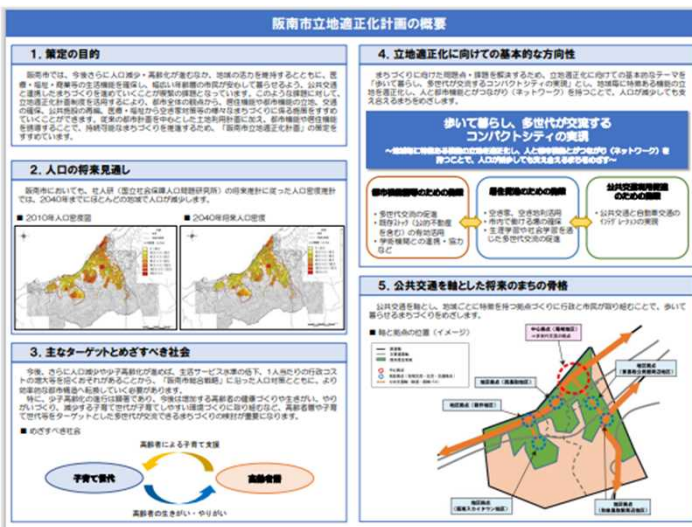
※この図は、1/10、1/30、1/100の確率年及び想定最大規模の降雨により想定される、府管理河川の外水氾濫の浸水範囲である。

※「現状」の図は、氾濫シミュレーション時点（R1）の施設整備状況において想定される浸水範囲を示したものである。

※「整備後」の図は、河川整備計画の整備メニュー実施後において想定される浸水範囲を示したものである。なお想定最大規模については、施設整備の効果を考慮していない。

(令和5年9月末時点)

施工後



○茶屋川水系では、時間雨量80ミリ程度の降雨を対象とした河道改修が完了している。



●氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

- ・河道維持管理【府】
- ・ため池及び農業用施設等の治水活用【府・市・民間】
- ・下水道等排水施設の整備(要確認)
- ・治山施設・森林の整備及び保全【府】

●被害対象を減少させるための対策

- ・土砂災害特別警戒区域内の既存住宅に対する補助制度
- ・立地適正化計画に基づき水害リスクの低い地域への居住誘導

●被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

①情報伝達、避難計画等に関する事項

- ・洪水浸水想定区域の指定拡大【府】
- ・想定最大規模の雨水出水に係る浸水想定区域図等の作成と周知【府・市】
- ・要配慮者利用施設における避難確保計画の作成及び避難訓練の実施【府・市】
- ・ホットラインの運用(洪水・土砂・高潮)【府、市】
- ・タイムラインの策定・運用(広域・市町域・地域)【府・市・民間】
- ・水害危険性の周知促進【府】
- ・洪水予測や水位情報の提供の強化、水位計、河川カメラの整備【府】
- ・ICTを活用した洪水情報の提供【府、気象台】
- ・隣接市町村における避難場所の設定(広域避難体制の構築)等【府・市】
- ・応急的な退避場所の確保【市】
- ・市町庁舎や災害拠点病院等の機能確保のための対策の充実(耐水化、非常用発電機等の整備)【市】
- ・排水施設、排水資機材の運用方法の改善【府、市】
- ・樋門・樋管等の施設の確実な運用体制の確保【府・市】

②平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項等

- ・ハザードマップの改良、周知、活用【府、市】
- ・防災教育の推進【府、市】
- ・共助の仕組みの強化、地域防災力の向上のための人材育成【府・市】
- ・住民一人一人の避難計画(マイタイムライン)・情報マップの作成促進【府、市】等

※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。

●茶屋川水系では、上下流・本支川の流域全体を俯瞰し、府・市が一体となって、以下の手順で「流域治水」を推進する。

- 【短期】 洪水・雨水出水浸水想定区域の指定
- 【中期】 河道内の堆積土砂撤去などの維持管理および気候変動の影響を踏まえた流域治水の検討
- 【中長期】 河道内の堆積土砂撤去などの維持管理および気候変動の影響を踏まえた流域治水の検討

区分	対策内容	実施主体	工程			
			短期	中期	中長期	
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	気候変動の影響を踏まえた流域治水の推進	大阪府		調査・検討		
	ため池の治水活用	大阪府・阪南市・民間				
	河道内の堆積土砂撤去	大阪府		調査・検討	定期点検による継続監視の実施及び堆積状況に応じ適宜除去実施	
被害対象を減少させるための対策	土砂災害特別警戒区域内の既存住宅に対する補助制度	大阪府・阪南市				
	水害リスクの低い地域への居住誘導（立地適正化計画の策定等）	阪南市				
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	①情報伝達、避難計画等に関する事項 ・洪水浸水想定区域の指定拡大 ・雨水出水浸水想定区域の指定 ・市町村、地域タイムラインの策定 ・要配慮者利用施設の避難確保計画作成 ・防災気象情報の改善 等	大阪府・阪南市・民間・気象台	洪水浸水想定区域指定拡大完了(R4年度)			
	②平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項 ・ハザードマップの改良・周知・活用 ・マイタイムラインの策定 等	大阪府・阪南市		雨水出水浸水想定区域図作成・公表(R7年度)		

河川整備等による効果

現 状

時間雨量80ミリ程度（1/100）の降雨を対象とした河道改修が完了。引続き、河道の維持管理を行う。



※この図は、氾濫シミュレーション時点（R1）の施設整備状況において、1/10、1/30、1/100の確率年及び想定最大規模の降雨により想定される、府管理河川の外水氾濫の浸水範囲である。

当面の治水目標に対応した河川の整備



整備率:100%

(令和5年度末時点)

農地・農業用施設の活用



0市

(令和5年度末時点)

流出抑制対策の実施



既存防災調節池等
0施設

(令和5年度末時点)

山地の保水機能向上
および
土砂流木災害対策



治山対策 1箇所
土石流対策 0施設

(令和5年度実施)

立地適正化計画に
おける防災指針の作成



1市

(令和5年度末時点)

避難のための
ハザード情報の整備



洪水浸水
想定区域 1河川
雨水出水
浸水想定区域 0団体

(令和5年度末時点)

高齢者等避難の
実効性の確保



避難確保
計画 洪水 10施設
土砂 4施設
高潮 8施設
避難訓練 0施設

(令和5年9月末時点)

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

河川名	二級河川 指定延長 (km)	流域面積 (km ²)
茶屋川	2.0	5.62



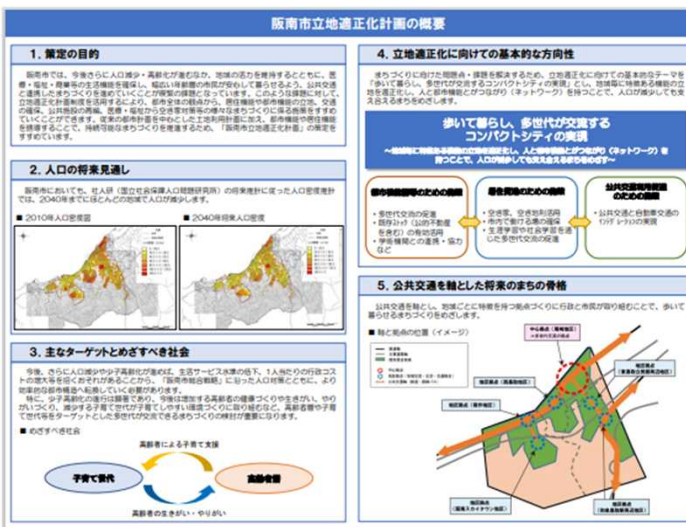
◇現況河道（茶屋川）

時間雨量80ミリ程度の降雨を対象とした改修完了

被害対象を減少させるための対策

阪南市の立地適正化計画策定の取組

熊取町では、平成30年8月に立地適正化計画を策定し、災害リスクの高い、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域及び想定最大規模降雨で浸水深が3m以上となる区域を居住誘導区域から除外している。また、防災指針を作成し、防災まちづくりの取組方針を定めている。



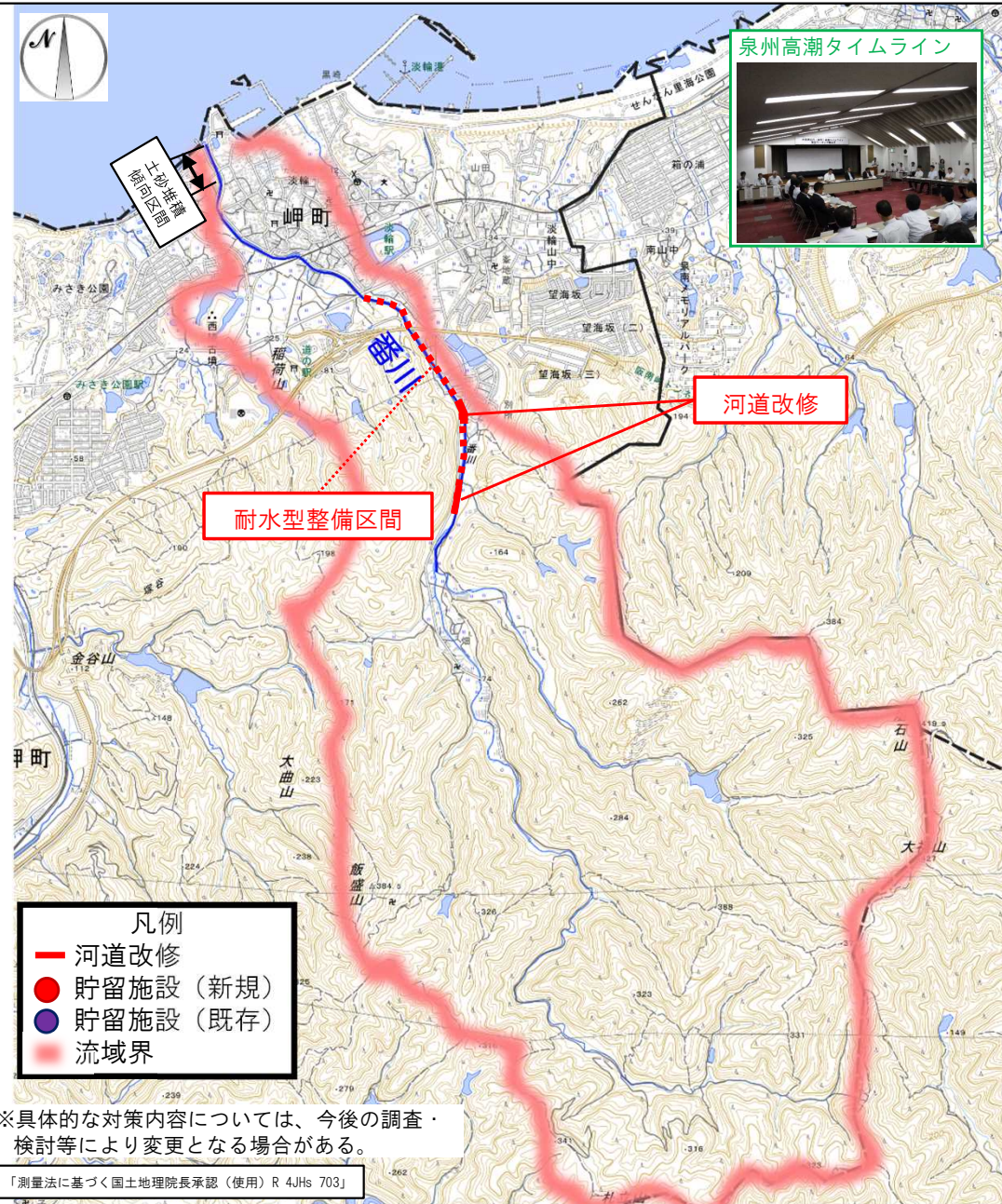
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

防災マップによる防災情報の提供

阪南市では、洪水、高潮、土砂災害、地震、津波の各ハザードに対して、どの地域が被害にあう可能性があるかを示す災害情報に加えて、指定避難所、指定緊急避難所の指定記載と警察、消防などの防災関連施設を掲載した「阪南市総合防災マップ」を作成し、防災情報の提供を行っています。



○番川水系では、時間雨量65ミリ程度の降雨による床下浸水を防げるよう河道改修および耐水型整備を行うとともに、避難のためのソフト対策に取り組み、流域一体となった治水対策を推進します。



●氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

- ・河道拡幅、河道掘削【府】
- ・耐水型整備【府】
- ・ため池及び農業用施設等の治水活用【府、市町、民間】
- ・砂防施設の保全【府】
- ・河道内堆積土砂の撤去
- ・下水道等排水施設の整備(要確認)
- ・治山施設・森林の整備及び保全【府】

●被害対象を減少させるための対策

- ・土砂災害特別警戒区域内の既存住宅に対する補助制度
- ・立地適正化計画に基づき水害リスクの低い地域への居住誘導

●被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

①情報伝達、避難計画等に関する事項

- ・洪水浸水想定区域の指定拡大【府】
- ・想定最大規模の雨水出水に係る浸水想定区域図等の作成と周知【府・市町】
- ・要配慮者利用施設における避難確保計画の作成及び避難訓練の実施【府・市町】
- ・ホットラインの運用（洪水・土砂・高潮）【府、市町】
- ・タイムラインの策定・運用(広域・市町域・地域)【府・市町・民間】
- ・水害危険性の周知促進【府】
- ・洪水予測や水位情報の提供の強化、水位計、河川カメラの整備【府】
- ・ICTを活用した洪水情報の提供【府、気象台】
- ・隣接市町村における避難場所の設定（広域避難体制の構築）等【府・市町】
- ・応急的な退避場所の確保【市町】
- ・市町村庁舎や災害拠点病院等の機能確保のための対策の充実（耐水化、非常用発電機等の整備）【市町】
- ・排水施設、排水資機材の運用方法の改善【府、市町】
- ・樋門・樋管等の施設の確実な運用体制の確保【府・市町】

②平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項等

- ・ハザードマップの改良、周知、活用【府、市町】
- ・防災教育の推進【府、市町】
- ・共助の仕組みの強化、地域防災力の向上のための人材育成【府・市町】
- ・住民一人一人の避難計画(マイタイムライン)・情報マップの作成促進【府、市町】等

※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。

●番川水系では、上下流・本支川の流域全体を俯瞰し、府・町が一体となって、以下の手順で「流域治水」を推進する。

【短期】 河道改修および耐水型整備の調査・検討。洪水・雨水出水浸水想定区域の指定

【中期】 河道改修および耐水型整備の検討完了。気候変動の影響を踏まえた流域治水の検討

【中長期】 時間雨量65ミリ程度の降雨（1/30）に対して家屋床上浸水を発生させない対策を完了。

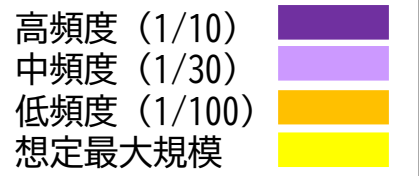
気候変動の影響を踏まえた流域治水の検討

区分	対策内容	実施主体	工程		
			短期	中期	中長期
氾濫をできるだけ 防ぐ・減らすための 対策	番川の河道改修および耐水型整備	大阪府	調査・検討		
	気候変動の影響を踏まえた流域治水の検討			調査・検討	
	ため池の治水活用	大阪府・岬町・ 民間	調査・検討		
	河道内の堆積土砂撤去	大阪府	定期点検による継続監視及び状況により適宜実施		
	治山施設、森林の整備・保全（番川）	大阪府	R6年度以降、森林環境税を活用した、森林区域での流域治水対策を実施		
被害対象を減少 させるための対策	土砂災害特別警戒区域内の既存住宅に対する補助制度	大阪府・岬町			
	水害リスクの低い地域への居住誘導（立地適正化計画の策定等）	岬町			
被害の軽減、 早期復旧・復興のた めの対策	①情報伝達、避難計画等に関する事項 ・洪水浸水想定区域の指定拡大 ・雨水出水浸水想定区域の指定 ・市町村、地域タイムラインの策定 ・要配慮者利用施設の避難確保計画作成 ・防災気象情報の改善 等	大阪府・岬町・ 民間	洪水浸水想定区域指定 拡大完了（R4年度）		
	②平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項 ・ハザードマップの改良・周知・活用 ・マイタイムラインの策定 等	大阪府・岬町・ 民間	雨水出水浸水想定区域図 作成・公表（R7年度）		

河川整備等による効果

家屋床上浸水が想定される区間において河道改修及び耐水型整備を行うことにより、時間雨量65ミリ程度（1/30）の降雨に対し、流域全体で家屋床上浸水を防ぐ

現 状



整備後



時間雨量65ミリ程度の降雨に
対し、床上浸水を回避

「測量法に基づく国土地理院長承認（使用）R 4JHs 703」

※この図は、1/10、1/30、1/100の確率年及び想定最大規模の降雨により想定される、府管理河川の外水氾濫の浸水範囲である。

※「現状」の図は、氾濫シミュレーション時点（R2）の施設整備状況において想定される浸水範囲を示したものである。

※「整備後」の図は、河川整備計画の整備メニュー実施後において想定される浸水範囲を示したものである。なお想定最大規模については、施設整備の効果を考慮していない。

当面の治水目標に対応した河川の整備



整備率:〇%
精査中
(令和5年度末時点)

農地・農業用施設の活用



0町
(令和5年度末時点)

流出抑制対策の実施



既存防災調節池等
0施設
(令和5年度末時点)

山地の保水機能向上
および
土砂流木災害対策



治山対策 0箇所
土石流対策 0施設
(令和5年度実施)

立地適正化計画に
おける防災指針の作成



0市町
(令和5年度末時点)

避難のための
ハザード情報の整備



洪水浸水
想定区域 1河川
雨水出水
浸水想定区域 0団体
(令和5年度末時点)

高齢者等避難の
実効性の確保



避難確保
計画 洪水 0施設
土砂 0施設
高潮 0施設
避難訓練 0施設
(令和5年9月末時点)

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

番川河道掘削（祇園橋下流）



施工前



施工後

被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

防災マップによる防災情報の提供

岬町では、洪水、高潮、土砂災害、地震、津波の各ハザードに対して、どの地域が被害にあう可能性があるかを示す災害情報に加えて、指定一般避難所、指定福祉避難所、一時避難所（高台）、指定緊急避難場所の記載と警察、消防などの防災関連施設を掲載した「岬町総合防災マップ」を作成し、防災情報の提供を行っております。



【岬町総合防災マップ】

被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

地区コミュニティタイムラインの取り組み

地区コミュニティタイムラインについて

◆経緯

災害発生時の住民の不安が多かったため
地域の危険性を再確認するため

◆内容

平時から災害時の備え
災害発生時における住民の行動
専門家を講師として招き災害リスクについての説明
ワークショップにおける意見交換

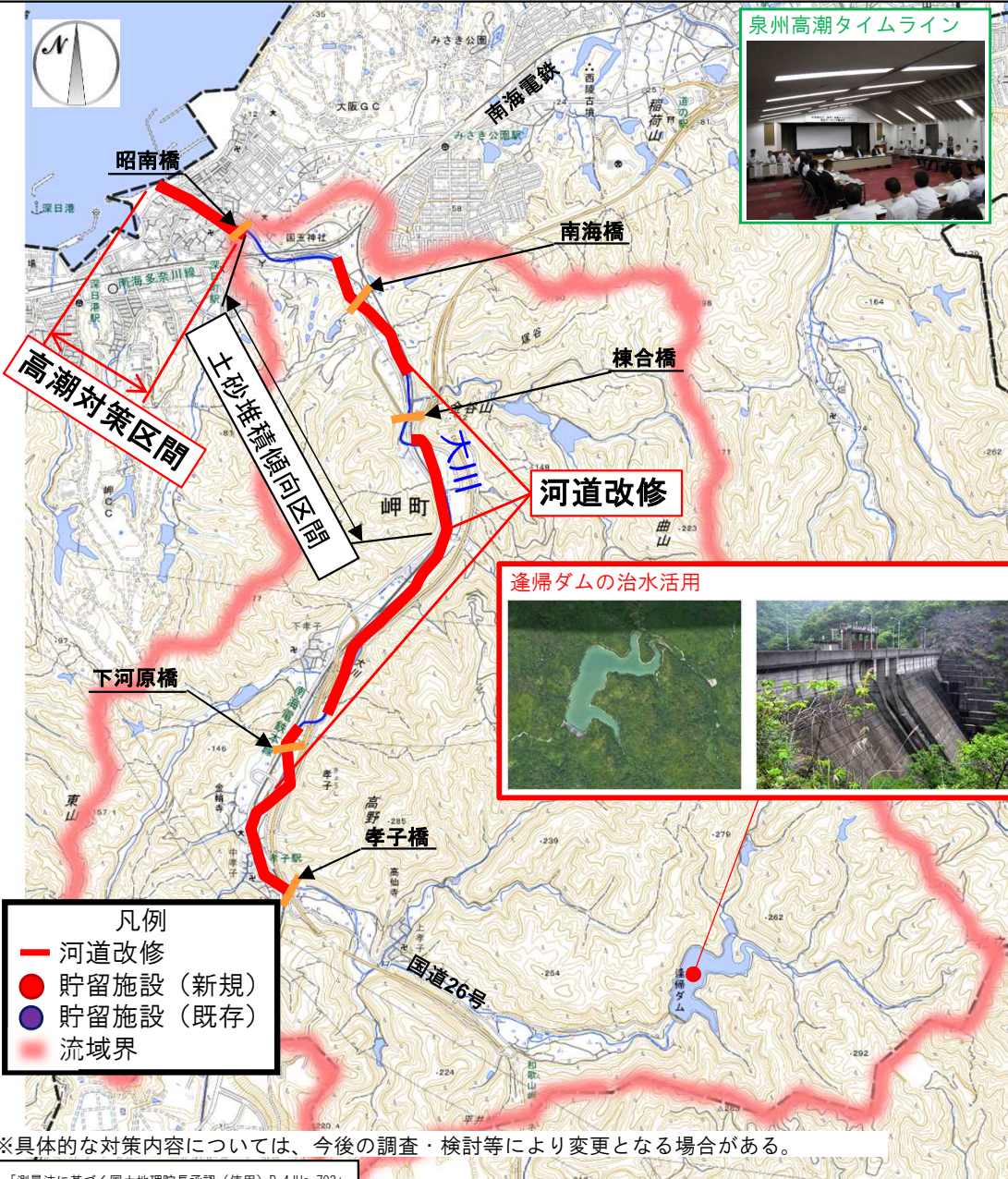
◆効果

マイタイムライン、コミュニティ・タイム
ラインの必要性を認識
地区の危険箇所を認識
災害発生時の種別に応じた避難所の確認
自助・共助による住民間の災害発生時の行
動を認識



【岬町】

○大川では河口から昭南橋下流区間では高潮対策を行い、時間雨量50ミリ程度の降雨による床下浸水と時間雨量80ミリ程度の降雨による床上浸水を防げるよう、特に南海橋上下流区間では国道26号線や南海電鉄が近接しているため、河川改修を行っている。



●氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

- ・河道拡幅、河道掘削【府】
- ・逢帰ダムの治水活用【府、町】
- ・ため池及び農業用施設等の治水活用【府・町・民間】
- ・砂防堰堤の築造【府】
- ・砂防施設の保全【府】
- ・河道内堆積土砂の撤去【府】
- ・下水道等排水施設の整備(要確認)
- ・治山施設・森林の整備及び保全【府】

●被害対象を減少させるための対策

- ・土砂災害特別警戒区域内の既存住宅に対する補助制度
- ・立地適正化計画に基づき水害リスクの低い地域への居住誘導

●被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

①情報伝達、避難計画等に関する事項

- ・洪水浸水想定区域の指定拡大【府】
- ・想定最大規模の雨水出水に係る浸水想定区域図等の作成と周知【府・町】
- ・要配慮者利用施設における避難確保計画の作成及び避難訓練の実施【府・町】
- ・ホットラインの運用（洪水・土砂・高潮）【府、町】
- ・タイムラインの策定・運用（広域・町域・地域）【府・町・民間】
- ・水害危険性の周知促進【府】
- ・洪水予測や水位情報の提供の強化、水位計、河川カメラの整備【府】
- ・ICTを活用した洪水情報の提供【府、気象台】
- ・隣接市町村における避難場所の設定（広域避難体制の構築）等【府・町】
- ・応急的な退避場所の確保【町】
- ・町庁舎や災害拠点病院等の機能確保のための対策の充実（耐水化、非常用発電機等の整備）【町】
- ・排水施設、排水資機材の運用方法の改善【府、町】
- ・樋門・樋管等の施設の確実な運用体制の確保【府・町】

②平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項等

- ・ハザードマップの改良、周知、活用【府、町】
- ・防災教育の推進【府、町】
- ・共助の仕組みの強化、地域防災力の向上のための人材育成【府・町】
- ・住民一人一人の避難計画(マイタイムライン)・情報マップの作成促進【府、町】等

※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。

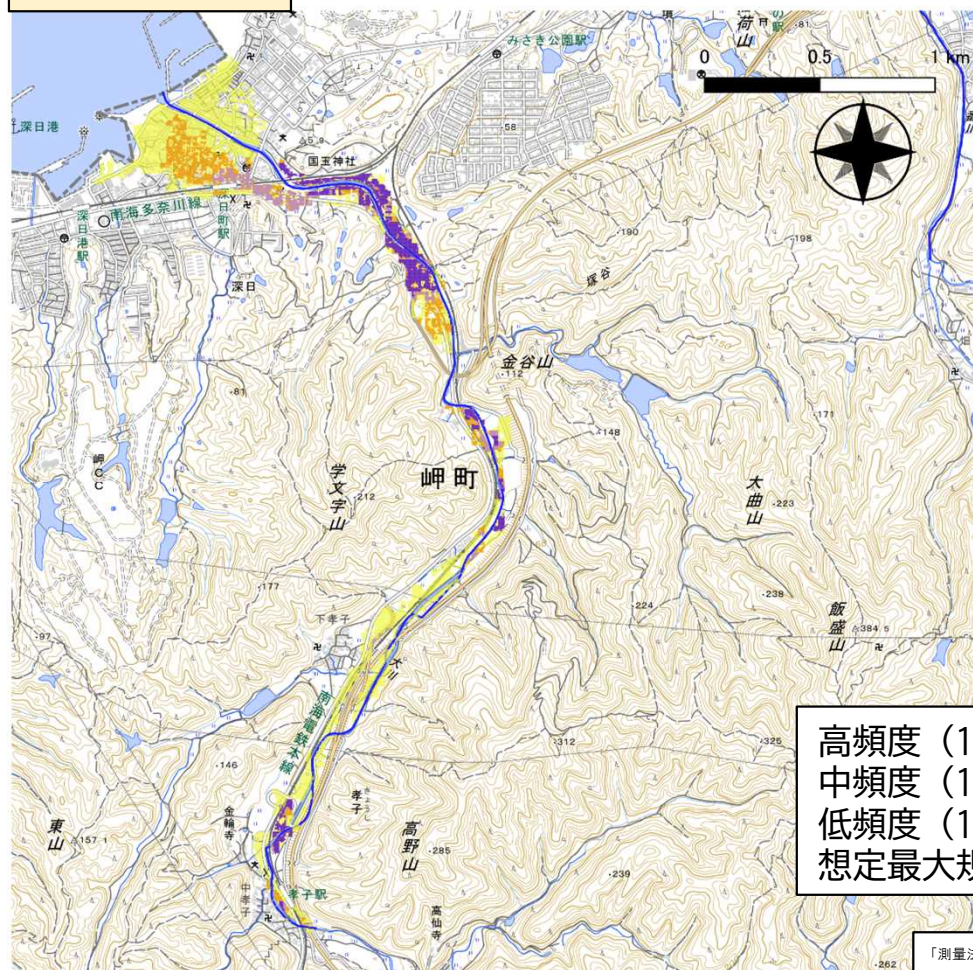
- 大川水系では、上下流・本支川の流域全体を俯瞰し、府・市町が一体となって、以下の手順で「流域治水」を推進する。
- 【短期】 河道改修に着手。洪水・雨水出水浸水想定区域の指定
 - 【中期】 逢帰ダムの治水効果を含む河道改修の推進。気候変動の影響を踏まえた流域治水の検討
 - 【中長期】 時間雨量80ミリ程度（1/100）の降雨に対して家屋床上浸水を発生させない対策とため池の治水活用を完了。気候変動の影響を踏まえた流域治水の検討

区分	対策内容	実施主体	工程			
			R4年度～	短期	中期	中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	大川の河道改修	大阪府	南海橋上下流概成			
	気候変動の影響を踏まえた流域治水の検討	大阪府	調査・検討			
	逢帰ダムの治水活用	大阪府・岬町	調査・検討			
	ため池の治水活用	大阪府・岬町・民間	調査・検討			
	河道内の堆積土砂撤去	大阪府	定期点検による継続監視及び状況により適宜実施			
被害対象を減少させるための対策	土砂災害特別警戒区域内の既存住宅に対する補助制度	大阪府・岬町				
	水害リスクの低い地域への居住誘導（立地適正化計画の策定等）	岬町				
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	①情報伝達、避難計画等に関する事項 ・洪水浸水想定区域の指定拡大 ・雨水出水浸水想定区域の指定 ・市町村、地域タイムラインの策定 ・要配慮者利用施設の避難確保計画作成 ・防災気象情報の改善 等	大阪府・岬町・気象台	洪水浸水想定区域指定拡大完了（R4年度）			
	②平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項 ・ハザードマップの改良・周知・活用 ・マイタイムラインの策定 等	大阪府・岬町	雨水出水浸水想定区域図作成・公表（R7年度）			

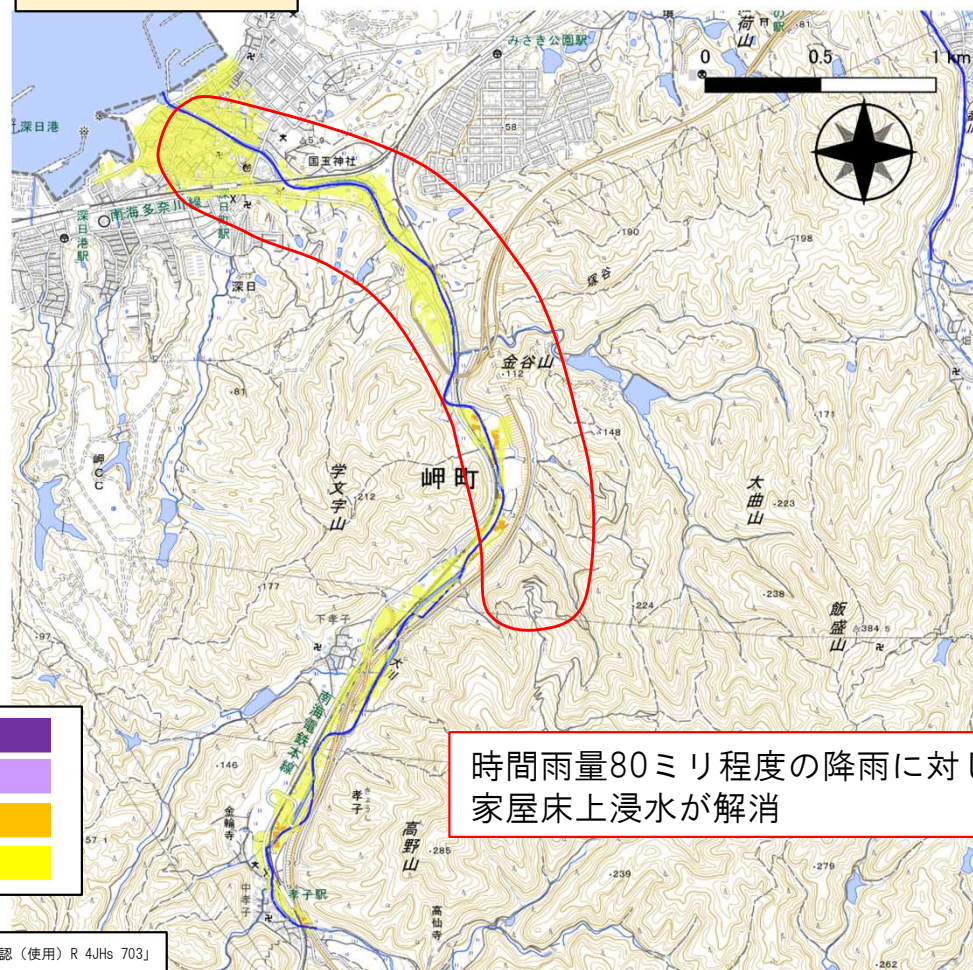
河川整備等による効果

河道改修と既存の逢帰ダムの適切な運用によって、時間雨量 50 ミリ程度（1/10）の降雨を安全に流下させ、時間雨量 80 ミリ程度（1/100）の降雨に対しても流域全体で家屋床上浸水を防ぐ

現 状



整備後



※この図は、1/10、1/30、1/100の確率年及び想定最大規模の降雨により想定される、府管理河川の外水氾濫の浸水範囲である。

※「現状」の図は、氾濫シミュレーション時点（R2）の施設整備状況において想定される浸水範囲を示したものである。

※「整備後」の図は、河川整備計画の整備メニュー実施後において想定される浸水範囲を示したものである。なお想定最大規模については、施設整備の効果を考慮していない。

当面の治水目標に対応した河川の整備



整備率:○%
精査中
(令和5年度末時点)

農地・農業用施設の活用



0町
(令和5年度末時点)

流出抑制対策の実施



既存防災調節池等
0施設
(令和5年度末時点)

山地の保水機能向上
および
土砂流木災害対策



治山対策 0箇所
土石流対策 0施設
(令和5年度実施)

立地適正化計画に
おける防災指針の作成



0町
(令和5年度末時点)

避難のための
ハザード情報の整備



洪水浸水
想定区域 1河川
雨水出水
浸水想定区域 0団体
(令和5年度末時点)

高齢者等避難の
実効性の確保



避難確保
計画 洪水 0施設
土砂 0施設
高潮 0施設
避難訓練 0施設
(令和5年9月末時点)

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

R5大川河川改修工事
(岬町域)



被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

防災マップによる防災情報の提供

岬町では、洪水、高潮、土砂災害、地震、津波の各ハザードに対して、どの地域が被害にあう可能性があるかを示す災害情報に加えて、指定一般避難所、指定福祉避難所、一時避難所（高台）、指定緊急避難場所の記載と警察、消防などの防災関連施設を掲載した「岬町総合防災マップ」を作成し、防災情報の提供を行っております。



【岬町総合防災マップ】

被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

地区コミュニティタイムラインの取り組み

地区コミュニティタイムラインについて

◆経緯

災害発生時の住民の不安が多かったため
地域の危険性を再確認するため

◆内容

平時から災害時の備え
災害発生時における住民の行動
専門家を講師として招き災害リスクについての説明
ワークショップにおける意見交換

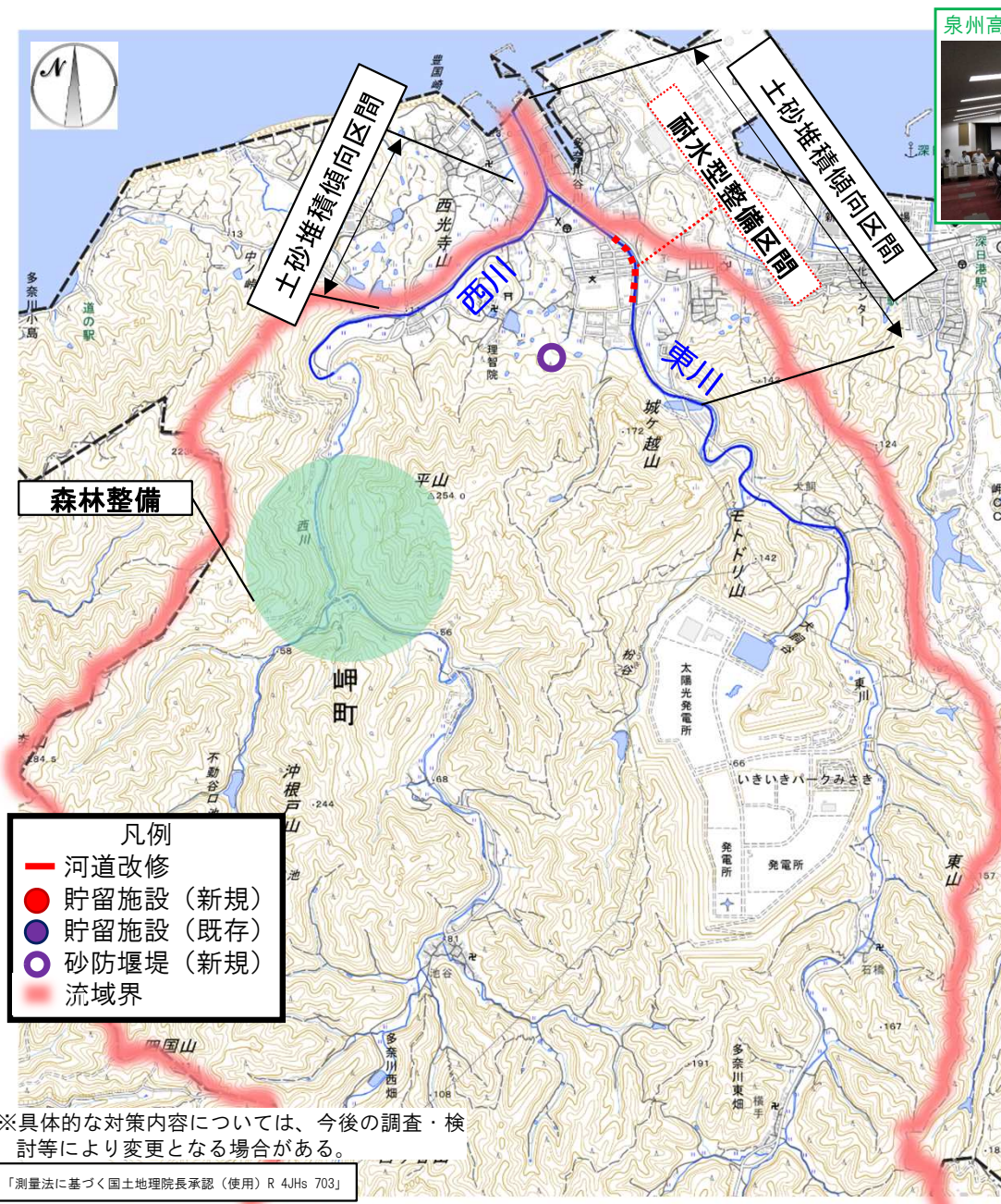
◆効果

マイタイムライン、コミュニティ・タイム
ラインの必要性を認識
地区の危険箇所を認識
災害発生時の種別に応じた避難所の確認
自助・共助による住民間の災害発生時の行
動を認識



【岬町】

○東川では、時間雨量80ミリ程度の降雨による床上浸水を防げるよう耐水型整備を行う。



泉州高潮タイムライン



●氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

- ・耐水型整備【府】
- ・ため池及び農業用施設等の治水活用【府・町・民間】
- ・砂防堰堤の築造【府】
- ・砂防施設の保全【府】
- ・河道内堆積土砂の撤去【府】
- ・下水道等排水施設の整備(要確認)
- ・治山施設・森林の整備及び保全【府】

●被害対象を減少させるための対策

- ・土砂災害特別警戒区域内の既存住宅に対する補助制度
- ・立地適正化計画に基づき水害リスクの低い地域への居住誘導

●被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

①情報伝達、避難計画等に関する事項

- ・洪水浸水想定区域の指定拡大【府】
- ・想定最大規模の雨水出水に係る浸水想定区域図等の作成と周知【府・町】
- ・要配慮者利用施設における避難確保計画の作成及び避難訓練の実施【府・町】
- ・ホットラインの運用（洪水・土砂・高潮）【府、町】
- ・タイムラインの策定・運用（広域・市町域・地域）【府・町・民間】
- ・水害危険性の周知促進【府】
- ・洪水予測や水位情報の提供の強化、水位計、河川カメラの整備【府】
- ・ICTを活用した洪水情報の提供【府、気象台】
- ・隣接市町村における避難場所の設定（広域避難体制の構築）等【府・町】
- ・応急的な退避場所の確保【町】
- ・市町村庁舎や災害拠点病院等の機能確保のための対策の充実（耐水化、非常用発電機等の整備）【町】

- ・排水施設、排水資機材の運用方法の改善【府、町】
- ・樋門・樋管等の施設の確実な運用体制の確保【府・町】

②平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項等

- ・ハザードマップの改良、周知、活用【府、町】
- ・防災教育の推進【府、町】
- ・共助の仕組みの強化、地域防災力の向上のための人材育成【府・町】
- ・住民一人一人の避難計画(マイタイムライン)・情報マップの作成促進【府、町】等

- 東川水系では、上下流・本支川の流域全体を俯瞰し、府・町が一体となって、以下の手順で「流域治水」を推進する。

【短期】 耐水型整備の調査・検討。

【中期】 耐水型整備の検討完了。気候変動の影響を踏まえた流域治水の検討

【中長期】 時間雨量80ミリ程度（1/100）の降雨に対して浸水を発生させない対策とため池の治水活用を完了。

気候変動の影響を踏まえた流域治水の検討

区分	対策内容	実施主体	工程		
			短期	中期	中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	東川の氾濫想定区間の耐水型整備	大阪府	調査・検討		
	気候変動の影響を踏まえた流域治水の検討	大阪府	調査・検討		
	ため池の治水活用	大阪府・岬町・民間	保全対象の状況により適宜事業化		
	砂防施設の整備・保全	大阪府	定期点検による継続監視及び状況により適宜実施		
	河道内の堆積土砂撤去	大阪府	R6年度より森林環境税を活用した、森林区域での流域治水対策を実施		
	治山施設、森林の整備・保全（西川）	大阪府	R6年度より森林環境税を活用した、森林区域での流域治水対策を実施		
被害対象を減少させるための対策	土砂災害特別警戒区域内の既存住宅に対する補助制度	大阪府・岬町			
	水害リスクの低い地域への居住誘導（立地適正化計画の策定等）	岬町			
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	①情報伝達、避難計画等に関する事項 ・洪水浸水想定区域の指定拡大 ・雨水出水浸水想定区域の指定 ・市町村、地域タイムラインの策定 ・要配慮者利用施設の避難確保計画作成 ・防災気象情報の改善 等	大阪府・岬町・気象台	洪水浸水想定区域指定拡大完了（R4年度）	雨水出水浸水想定区域図作成・公表（R7年度）	
	②平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項 ・ハザードマップの改良・周知・活用 ・マイタイムラインの策定 等	大阪府・岬町			

河川整備等による効果

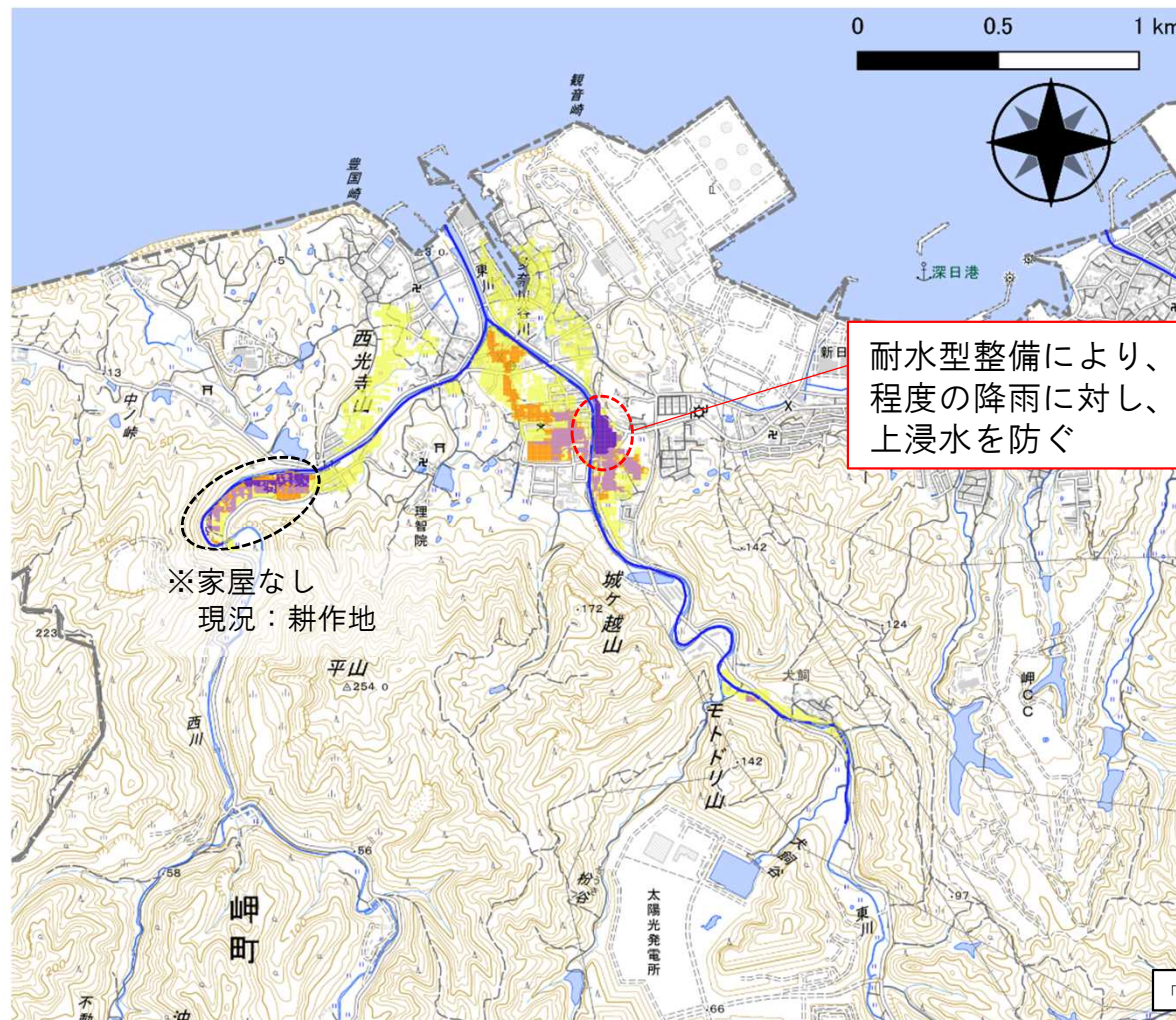
氾濫想定区間の耐水型整備により、

東川：時間雨量80ミリ程度（1/100）の降雨による洪水で床上浸水を防ぐ

西川：時間雨量80ミリ程度（1/100）の降雨による洪水で床上浸水の被害がないことから現状の治水能力を維持

現 状

高頻度（1/10）
中頻度（1/30）
低頻度（1/100）
想定最大規模



耐水型整備により、80ミリ
程度の降雨に対し、家屋床
上浸水を防ぐ

※家屋なし
現況：耕作地

「測量法に基づく国土地理院長承認（使用）R 4JHs 703」

※この図は、氾濫シミュレーション時点（R2）の施設整備状況において、1/10、1/30、1/100の確率年及び想定最大規模の降雨により想定される、府管理河川の外水氾濫の浸水範囲である。

当面の治水目標に対応した河川の整備



整備率: 〇%
精査中
(令和5年度末時点)

農地・農業用施設の活用



〇町
(令和5年度末時点)

流出抑制対策の実施



既存防災調節池等
〇施設
(令和5年度末時点)

山地の保水機能向上
および
土砂流木災害対策



治山対策 〇箇所
土石流対策 1施設
(令和5年度実施)

立地適正化計画に
おける防災指針の作成



〇町
(令和5年度末時点)

避難のための
ハザード情報の整備



洪水浸水
想定区域 1河川
雨水出水
浸水想定区域 〇団体
(令和5年度末時点)

高齢者等避難の
実効性の確保



避難確保
計画 〇施設
洪水
土砂
高潮 〇施設
避難訓練 〇施設
(令和5年9月末時点)

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

河道掘削工事（東川・西川合流部）



氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

東川第3支溪砂防堰堤



被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

地区コミュニティタイムラインの取り組み

地区コミュニティタイムラインについて

◆経緯

災害発生時の住民の不安が多かったため
地域の危険性を再確認するため

◆内容

平時から災害時の備え
災害発生時における住民の行動
専門家を講師として招き災害リスクについての説明
ワークショップにおける意見交換

◆効果

マイタイムライン、コミュニティ・タイム
ラインの必要性を認識
地区の危険箇所を認識
災害発生時の種別に応じた避難所の確認
自助・共助による住民間の災害発生時の行
動を認識



【岬町】